



NIHON KOHDEN
REPORT
2017

日本光電は、病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することで、社会に必要な価値を創造・提供し続けます。

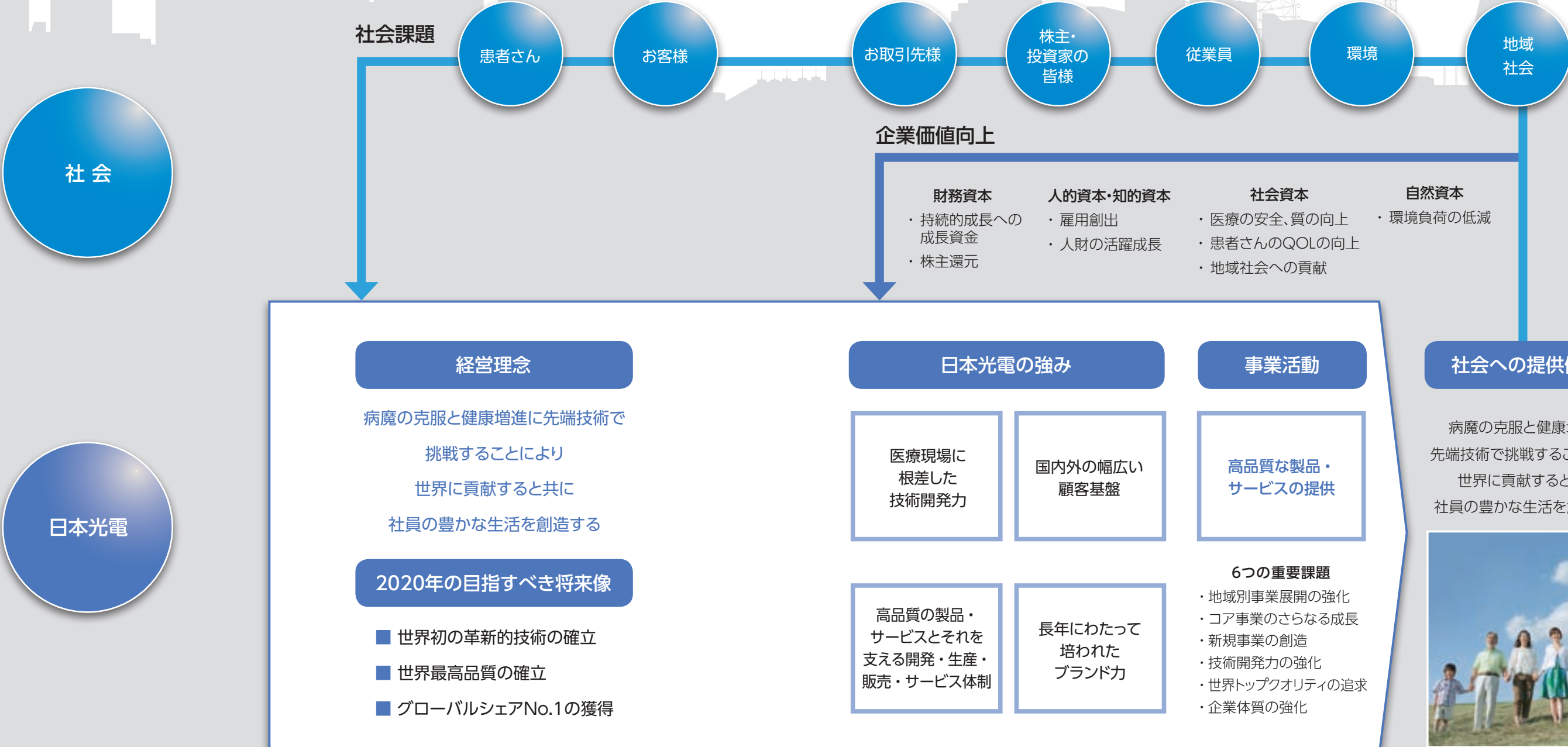
日本光電は、経営理念「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する」の実現を目指し、ヘルスケアの課題に対し、革新的で高品質な医療機器で解決すべく挑戦してきました。

これまでに開発した医療機器は、世界120ヵ国以上の医療現場でお使いいただき、多くの患者さんを救ってきました。

日本光電は「医療現場に根差した技術開発力」「国内外の幅広い顧客基盤」「高品質の製品・サービスとそれを支える開発・生産・販売・サービス体制」「長年にわたって培われたブランド力」という強みを活かし、医療従事者や患者さんにとっての価値を創造・提供し続けていきます。

Contents

会社の全体像	CSR（医療）	コーポレート・ガバナンス
日本光電の企業価値創造モデル 1	お客様との関わり 21	マネジメントチーム 33
目次 2		社外取締役メッセージ 35
日本光電の企業価値創造ストーリー 3	CSR（環境）	コーポレート・ガバナンスの充実 36
財務・非財務サマリー 9	環境との関わり 23	コンプライアンスの徹底 38
財務・非財務ハイライト 11	CSR（企業活動）	リスクマネジメントの強化 40
社長インタビュー 13	お取引先様との関わり 27	会社情報 42
地域別の概況 17	地域社会との関わり 28	
商品群別の概況 19	従業員との関わり 29	
	株主・投資家の皆様との関わり 31	



1951年の創業以来、病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦し、社会に価値を提供することで日本光電は着実に成長してきました。

1951年8月



「医学」と「工学」の接点を求めて、
わずか12名で創業

日本光電工業株式会社設立

創業者 荻野 義夫は、医学と工学の接点を研究することから人の命を救うことができれば、という強い想いに動かされ、日本光電を設立しました。創業時からの「病を癒す…それは主義や国境を超えるもの。どんなに情熱を注ぎ込んでも悔いはない」という信念のもと、現在も医療現場に根ざした技術開発に取り組んでいます。

1974年3月



世界中の医療現場で使用される
パルスオキシメータ

パルスオキシメータの原理に関する国内特許を出願

指先または耳たぶにセンサをはめるだけで動脈血中の酸素飽和度 (SpO₂) を測定できるパルスオキシメータの原理を発明し、翌1975年に世界初の製品を発売しました。「痛みを伴わず」「リアルタイムに」「連続して」測定できるという画期的な技術は現在、手術中の事故防止、新生児の管理など、世界中のさまざまな場面で活躍しています。

1950年代

1960年代

1970年代

1980年代

1990年代

2000年代

2010年代

2017

創業者 荻野 義夫



● 1951年12月
世界初の全交流直記式
脳波計 ME-1Dを発売



● 1955年6月
世界初の電子管記録式
心電計 MC-1Cを発売



● 1960年9月
日本初の多用途監視記
録装置 (ポリグラフ)
RM-150を発売



● 1961年11月
東京証券取引所第二部に上場

● 1965年8月
日本初の直流式心室細動除去装置
(デフィブリレータ) MDV-1を発売



● 1967年4月
日本初の重症患者監視
装置 ICU-80を発売



● 1972年3月
自動血球計数器
MEK-1100を発売



● 1979年11月
米国に日本光電アメリカ(株)を設立

● 1984年2月
世界初のオールテレ
メータ化分娩監視装置
OMF-7201を発売



● 1985年2月
ドイツに日本光電
ヨーロッパ(有)を
設立

● 1985年4月
世界初の呼吸
総合モニタ
OMR-7101
を発売



1970
年 度
44
億 円

売上高の推移

● 2007年2月
第1回東京マラソン2007から
毎年、AEDでサポート



2016
年 度

1,662
億 円

2009年6月

唯一の国産AED*メーカーとして
心肺蘇生とAEDの普及に注力

国産の自動体外式除細動器 AED-2100を発売

2004年7月に一般市民によるAED (自動体外式除細動器) の使用が可能になり、日本光電では心肺蘇生とAEDの講習会をスタートしました。当社AEDの出荷台数は40万台以上を数えており、除細動による救命件数も着実に増えています。

※ AED (Automated External Defibrillator) : 自動体外式除細動器。心臓の筋肉が痙攣をおこし、血液を流すポンプ機能を失った状態 (心室細動) の心臓に対して電気ショックを与え、正常なリズムに戻すための医療機器



● 1995年1月
ISO9001 認証取得

● 1996年2月
シンガポールに日本光電
シンガポール(株)を設立

● 2003年2月
ISO13485
認証取得

● 2013年7月
ヘモグロビンA1cとC反応性蛋白を測定
する臨床化学分析装置 CHM-4100を
発売



● 1990年2月
中国に合併会社 上海光電医用
電子儀器(有)を設立

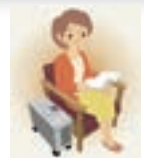
● 2001年10月
富岡工場
ISO14001
認証取得

● 2004年7月
世界初の心電図、呼吸、
SpO₂、非観血血圧の
ワイヤレスモニタリング
が可能な送信機
ZS-940Pを発売



● 1992年6月
呼称を「日本光電」に制定

● 2014年5月
尿失禁を伴う過活動膀胱患者
(成人女性向け) の症状改善
を目的とする磁気刺激装置
TMU-1100を発売



● 2012年11月
米国のデフィブテック LLCの
出資持分を取得して子会社化

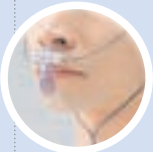


2010年4月

グローバルリーダーとして世界の医療を変える

2020年の目指すべき将来像として「世界初の革新的技術の確立」、「世界最高品質の確立」、「グローバルシェアNo.1の獲得」を掲げた長期ビジョンを策定

● 2003年5月
世界初のメインストリーム式で気管
挿管していない患者さんに使用でき
るCO₂センサを発売



● 2016年7月
救急領域での迅速な脳波測定を可能に
したテレメトリ式脳波計 EEGヘッドセット
AE-120Aを発売

救急現場、検査、診断、治療、リハビリ、在宅医療…。
日本光電の事業・製品は、医療現場を幅広くサポートし、高い評価を
いただいています。

プレホスピタル

一刻を争う救急現場に対応する
医療機器で救命率アップに貢献
救急車やドクターヘリなど病院
前救急医療で使用する機器



救急車搭載モニター 半自動除細動器

検査、診断

高い技術が生んだ、より正確で
「痛くない、負担が少ない」検査装置
脳波検査や心電図検査など病院
内の検査室で使用する機器



脳波計 心電計

手術、治療

高度医療による手術や治療に
不可欠な医療機器を開発・導入
病院内で手術や治療を行う時に
使用する機器



デフィブリレータ 人工呼吸器

集中治療室、病棟

入院中の患者さんの
安全・安心をサポート
病室やナースステーションなど
病棟で使用する機器



生体情報モニター バイタルサイン
テレメータ

在宅医療

日常生活の中での健康管理や
検査で、健康増進に貢献
ご家庭や訪問看護ステーションな
ど医療機関の外で使用する機器



長時間心電図
記録器 みまもりテレケア
システム



駅や学校など身近なところに
AED(自動体外式除細動器)

AEDと心肺蘇生の普及で救える大切な命

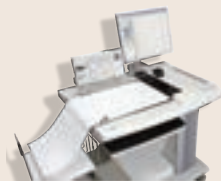
日本光電の強み

国内シェアNo.1の製品が多数あります

医療現場に根差した技術開発力で、数々の革新的な医療機器・技術を生み出してきました。
日本光電には、シェアNo.1の製品が多数あります。

・脳波計

国内市場の80%という圧倒的な
シェアを誇る、世界的な脳波計
メーカーです。



・生体情報モニター

医療の安全に貢献する生体情報
モニターの国内トップメーカーです。



・AED

国内トップシェアであり、日本国内で
AEDを開発・製造しているのは、当社
しかありません。



・パルスオキシメータ

指先にセンサを装着するだけで
血液中の酸素飽和度 (SpO₂)
を測定できる技術を世界に先駆
けて開発しました。



日本光電の強み

お客様から高い評価をいただいています

「日本光電の製品を買ってよかったとお客様にのちのちまで満足していただける状態を保つこと」という品質方針を社員全員が共有しています。研究・開発だけでなく、生産、販売、アフターサービスまでの全てを自社で行い、高品質と安全性を確保することで、お客様の信頼に应运ってきました。日本光電の製品は120か国以上の医療現場で使用され、世界中のお客様から高い評価をいただいています。

米国で10年連続顧客満足度No.1を獲得

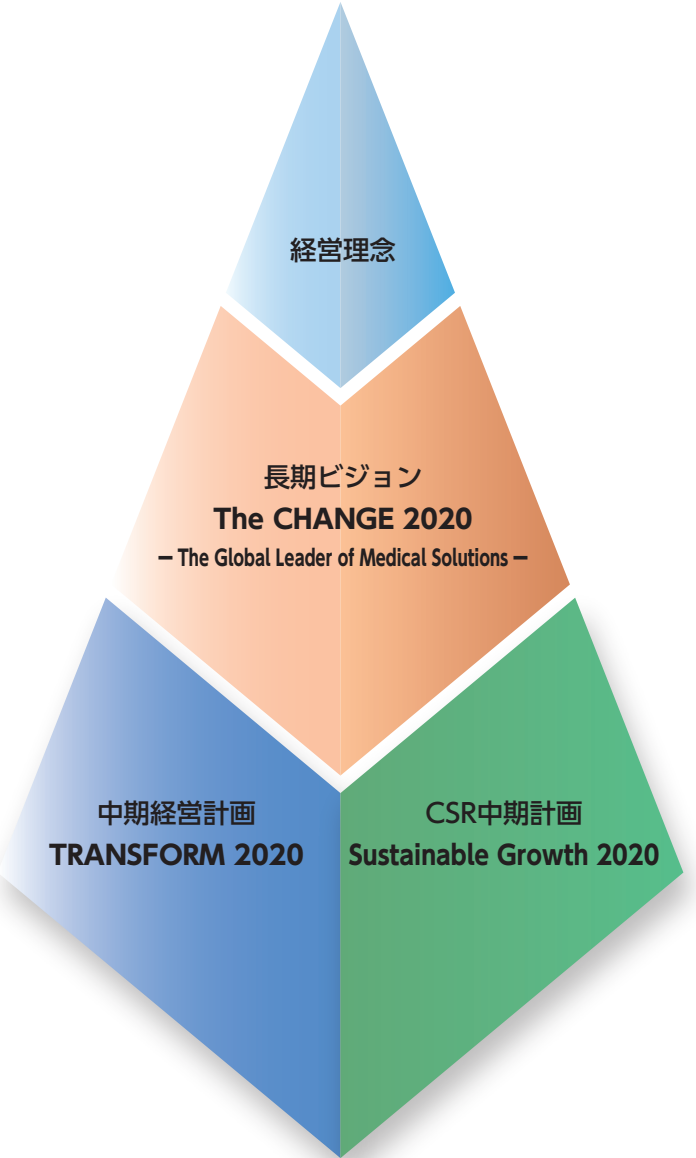
米国現地法人である日本光電アメリカは、米国の市場調査会社MD Buyline社が2016年12月期 (Q4) に発表した生体情報モニターの顧客満足度調査において、10年連続トップを獲得しました。



日本光電は、経営理念・長期ビジョン実現のため中期経営計画に取り組み、社会に価値を提供するとともにグループの持続的発展と企業価値の向上を目指します。

経営理念

病魔の克服と健康増進に先端技術で
挑戦することにより
世界に貢献すると共に
社員の豊かな生活を創造する



長期ビジョン

The CHANGE 2020
—The Global Leader of Medical Solutions—
2020年の目指すべき将来像

- 世界初の革新的技術の確立
- 世界最高品質の確立
- グローバルシェアNo.1の獲得

中期経営計画

TRANSFORM 2020
基本方針

- ① 高い顧客価値の創造
- ② 組織的な生産性の向上

6つの重要課題

地域別事業展開の強化	コア事業のさらなる成長	新規事業の創造
↑		
技術開発力の強化		
世界トップクオリティの追求		
企業体質の強化		
↑		
人財育成・組織風土改革		

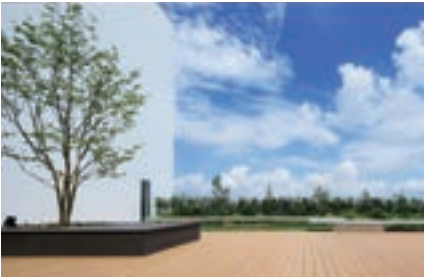
CSR中期計画

Sustainable Growth 2020

医療	環境	企業活動
推進方針 1 製品・サービスを通じて病魔の克服と健康増進に貢献する	推進方針 2 あらゆる企業活動を通して地球環境の保全と質的向上に取り組む	推進方針 3 企業活動全般を通じてCSR基盤を強化する



製品年表



屋上庭園



カフェテリア

『夢と革新を育む創造の場』で、革新的な技術・製品開発に取り組みます。

日本光電が長期ビジョンで目指す「世界初の革新的技術の確立」「世界最高品質の確立」「グローバルシェアNo.1の獲得」の実現に向けて、東京都内と埼玉県内に分散していた製品開発に関わる部門を移転・集約し、2016年10月、埼玉県所沢市に総合技術開発センタが稼働しました。

総合技術開発センタには、製品開発に必要な試験設備を整備したほか、技術者が気軽にコミュニケーションできるスペースを設け、開発効率の一層の向上と各開発部門の連携強化を図っています。

「夢と革新を育む創造の場」として、分野を超えた柔軟な発想で革新的な技術・製品を生み出すため、開発環境の活性化を続け、当社の強みである技術力をさらに高めて、これからも医療従事者、患者さんに喜んでいただけるような製品を開発してまいります。

1階開発試験室スロープ壁面には製品年表が描かれており、右側(奥)にはこれから総合技術開発センタで開発される製品を描いていきます。またコミュニケーションの場として、屋上庭園とカフェテリアを設けました。

新製品 救急脳波測定用 EEGヘッドセット AE-120A **2017年度グッドデザイン賞受賞**

近年、救急現場において、原因不明の意識障害患者や、非けいれん性てんかん重積状態*の患者に対する脳波測定のニーズが高まっていますが、電極装着の煩雑さなどの理由により、熟練した医療従事者が必要なのが課題となっていました。このような医療現場の課題に対し、日本光電では初期治療を担当する救急医でも簡単かつ迅速に脳波を測定し、「非けいれん性てんかん重積状態」を早期に発見できるよう、EEGヘッドセットを開発しました。迅速な診断・治療が可能になることで、患者さんの生命予後改善、入院期間の短縮に貢献してまいります。

※ 非けいれん性てんかん重積状態 (Non convulsive Status Epileptics:NCSE): 原因不明の意識障害の一つ。けいれんを伴わないため、発作が起きていることが分かりにくい。早期の診断・治療が重要。

EEGヘッドセット AE-120A

年度	2006	2007	2008	2009
経営実績				
売上高	96,679	104,825	109,123	107,013
営業利益	7,973	9,817	8,106	9,321
親会社株主に帰属する当期純利益 ^(※1)	5,052	5,631	4,610	5,917

財政状況				
流動資産	58,908	63,718	61,470	69,685
流動負債	26,376	28,242	26,277	29,722
総資産	75,894	80,630	80,479	88,000
純資産	48,864	51,814	53,569	57,949

キャッシュ・フロー				
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,882	8,621	4,123	10,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,050	△ 2,857	△ 5,968	△ 2,810
フリーキャッシュ・フロー	2,832	5,764	△ 1,844	7,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,591	△ 2,887	△ 601	△ 2,850
現金及び現金同等物	11,027	13,797	11,197	16,331

1株当たり情報				
当期純利益(円) ^(※2)	114.12	128.01	104.94	134.68
配当金(円) ^(※3)	30.0	37.0	37.0	37.0

その他				
研究開発費	4,756	4,662	4,656	4,418
従業員数(人)	3,120	3,367	3,552	3,588
期末発行済株式数(千株) ^(※4)	45,765	45,765	45,765	45,765

経営指標				
ROE(%)	10.7	11.3	8.8	10.6
売上高営業利益率(%)	8.2	9.4	7.4	8.7
配当性向(%)	26.3	28.9	35.3	27.5

※ 1. 2014年度以前の数値は、当期純利益の数値です。
2. 2015年4月1日付で1株を2株に株式分割を行っております。そのため、2014年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。
3. 2015年4月1日付で1株を2株に株式分割を行っております。2014年度以前は、当該株式分割前の株数に対する1株当たり配当金です。
4. 2015年4月1日付で1株を2株に株式分割を行っております。

単位：百万円						
2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
113,380	120,718	132,538	153,194	160,803	165,522	166,285
10,598	12,027	13,484	17,547	15,921	16,438	13,585
6,573	7,621	9,151	12,346	11,142	10,516	9,149

75,366	82,742	95,181	106,515	118,389	112,929	119,235
29,673	30,714	39,028	41,248	45,654	42,901	45,006
92,495	99,403	116,800	130,917	146,755	144,270	152,806
62,294	67,911	76,256	88,512	99,304	97,671	103,887

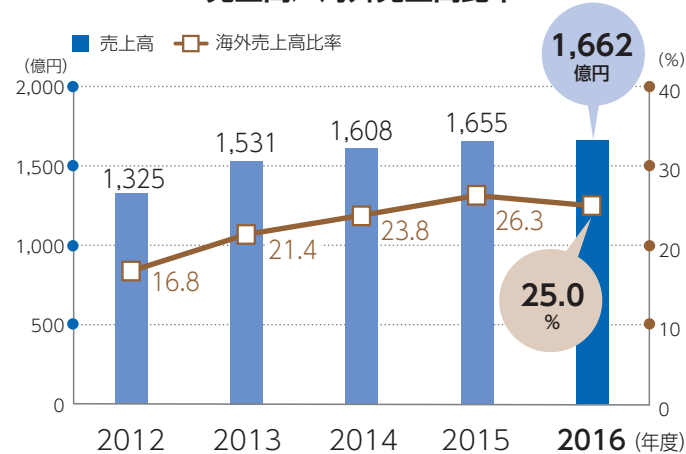
5,892	7,559	13,189	9,383	12,505	10,765	11,356
△ 1,874	△ 2,338	△ 6,959	△ 4,421	△ 4,689	△ 7,802	△ 6,344
4,018	5,220	6,229	4,962	7,815	2,962	5,011
△ 1,536	△ 2,726	△ 1,174	△ 3,436	△ 3,267	△ 9,488	△ 3,517
18,808	21,304	26,683	28,808	34,113	27,283	28,560

149.62	173.49	208.31	281.03	126.83	120.12	106.81
44.0	44.0	52.0	70.0	70.0	35.0	35.0

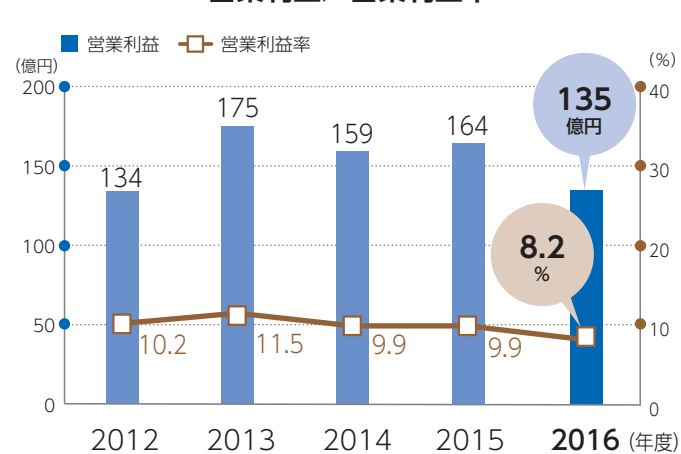
5,105	5,583	6,424	7,108	5,745	5,910	6,466
3,776	4,057	4,360	4,495	4,616	4,776	4,934
45,765	45,765	45,765	45,765	45,765	89,730	89,730

10.9	11.7	12.7	15.0	11.9	10.7	9.1
9.3	10.0	10.2	11.5	9.9	9.9	8.2
29.4	25.4	25.0	24.9	27.6	29.1	32.8

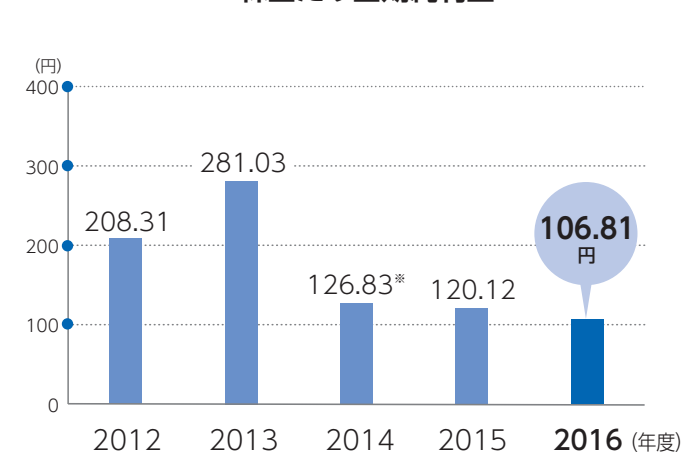
売上高／海外売上高比率



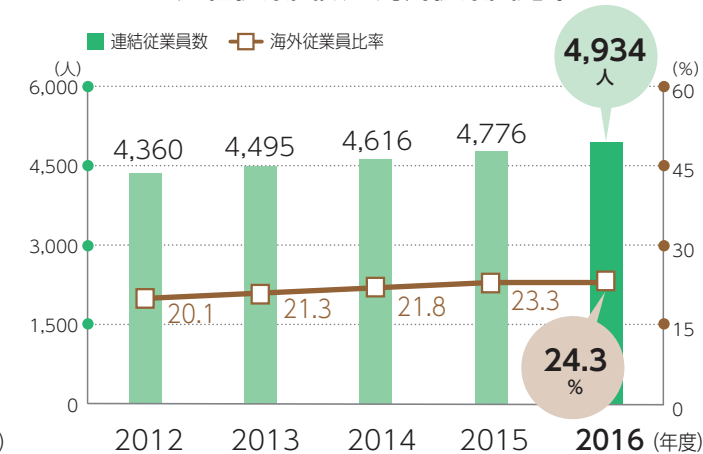
営業利益／営業利益率



1株当たり当期純利益

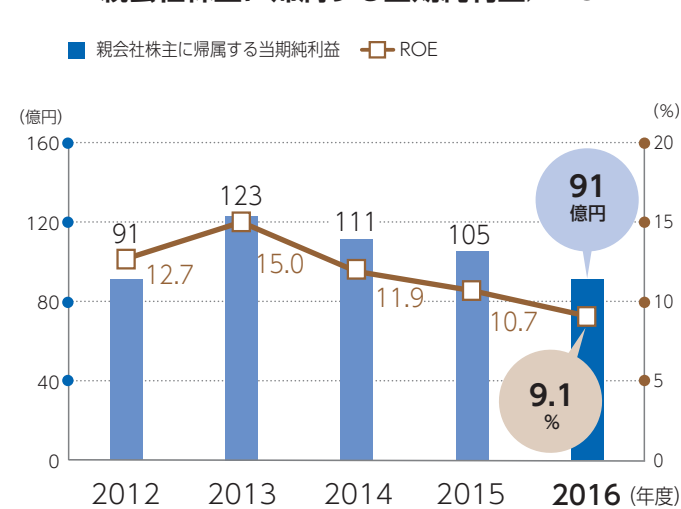


連結従業員数／海外従業員比率



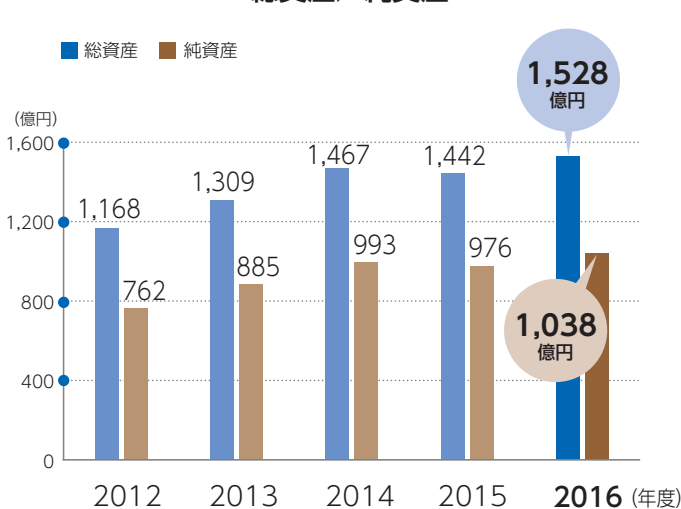
※ 2015年4月1日付で1株を2株に株式分割を行っております。
そのため、2014年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

親会社株主に帰属する当期純利益／ROE

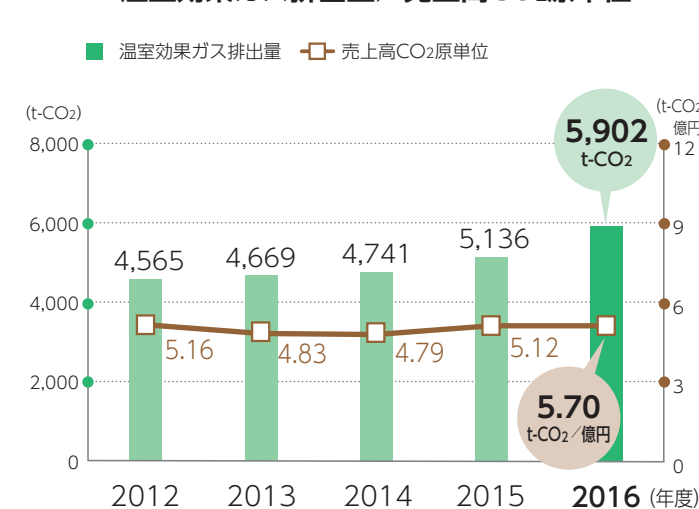


※ 2014年度以前は当期純利益

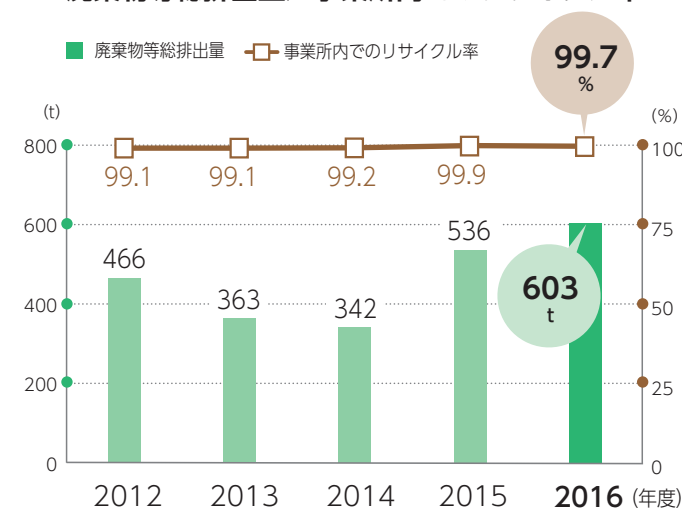
総資産／純資産



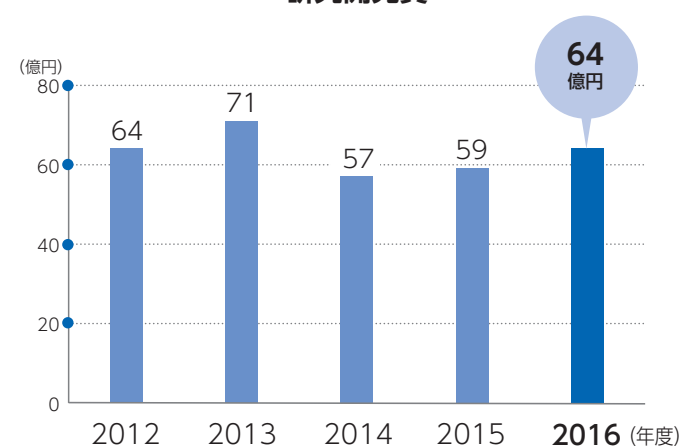
温室効果ガス排出量／売上高CO2原単位



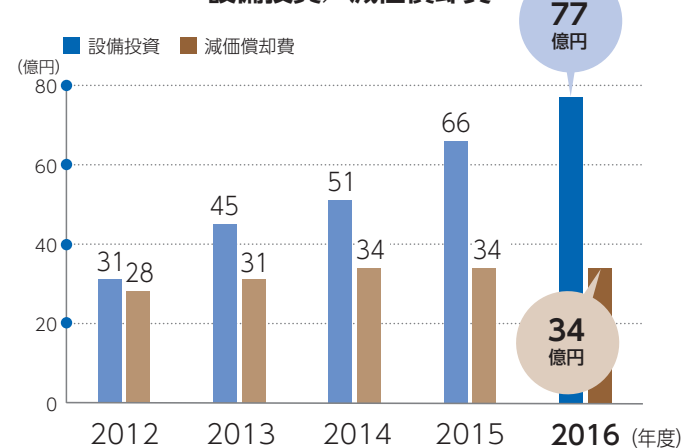
廃棄物等総排出量／事業所内でのリサイクル率



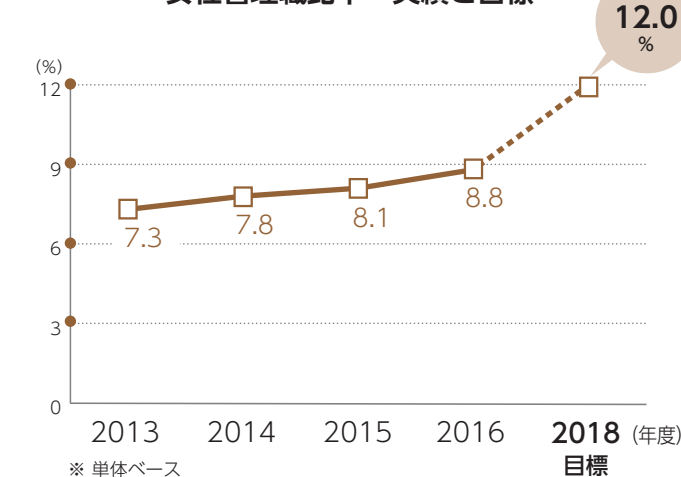
研究開発費



設備投資／減価償却費

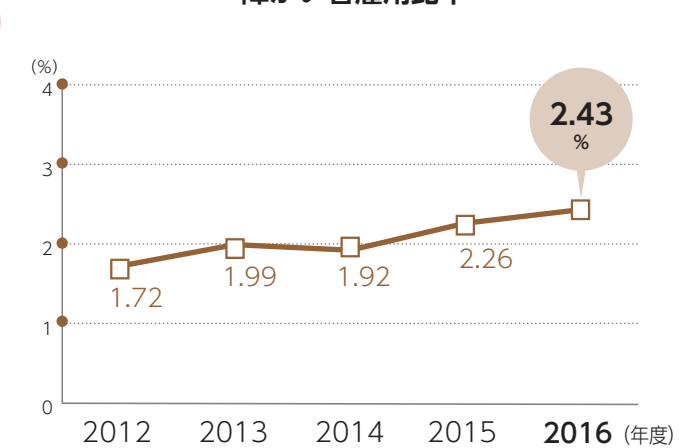


女性管理職比率 実績と目標※



※ 単体ベース

障がい者雇用比率



新中期経営計画「TRANSFORM 2020」が始動。
高収益体質への変革を目指します。

Q. 長期ビジョンの進捗状況について
お聞かせください。

当社は現在、2020年3月期を最終年度とした長期ビジョン「The CHANGE 2020 -The Global Leader of Medical Solutions-」に取り組んでいます。当ビジョンでは、「2020年の目指すべき将来像」として、「世界初の革新的技術の確立」「世界最高品質の確立」「グローバルシェアNo.1の獲得」を目指しています。

■ 長期ビジョン



代表取締役 社長執行役員
荻野 博一

その実現に向けて、2013年4月から2017年3月にかけては、第2ステージとなる4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」に取り組んできました。当計画では、前半2年間の業績は好調に推移しましたが、後半2年間は、国内での医療制度改革の進展の影響や、一部新興国での市場環境悪化などが想定以上に大きく、残念ながら数値目標には届かず、収益力の改善が課題として残りました。しかし、「技術開発力の強化」や「地域別事業展開の強化」、「企業体質の強化」といった重要課題に関しては、いずれも大きな成果を収めることができたと考えています。

Q. 「Strong Growth 2017」での
主な成果をご紹介します。

「技術開発力の強化」では、米国ボストンに産学連携を目的とした研究開発拠点を開設、埼玉県所沢市に「総合技術開発センタ」を設立、埼玉県朝霞市に抗体試薬の開発生産拠点を移転するなど、先端技術を創出するための基盤構築を進めました。「地域別事業展開の強化」では、国内市場における医療制度改革に適応するため、地域別から市場別に販売体制を変更し、11社あった販売子会社を当社に吸収合併しました。海外市場においては、過去4年間で5つの海外販売拠点を設置し、特に世界最大の米国市場においては市場ニーズに迅速に対応する販売・開発体制の整備を進めました。

最後に、「企業体質の強化」については、2015年5月に新たに「富岡生産センタ」を設立し、生産効率向上への取り組みを進めるとともに、TV会議システムの全社的な導入などITを活用した業務効率の改善を推進しています。



Q. 新中期経営計画「TRANSFORM 2020」について
ご紹介します。

2017年4月から始動した3ヵ年中期経営計画「TRANSFORM 2020」では、「Strong Growth 2017」で構築した事業基盤を最大限に活用し、先行投資のフェーズから収益力改善のフェーズへ移行します。さらに、2020年以降の持続的成長を実現するための取り組みも併せて進めなくてはならない、まさに変革の時期であると考えています。

そこで、新計画では「高収益体質への変革」を目指し、2つの基本方針を掲げています。1つは「高い顧客価値の創造」です。当社のコア技術であるHuman Machine Interface (HMI)^(※)をさらに強化し、顧客価値の高い製品やセンサなどの消耗品の開発に注力します。また、高付加価値サービスの展開、専門性の高いグローバルな販売・サービス体制の構築を目指します。

※ HMI：人間と機械との接点。当社の場合、センサ技術、信号処理技術、データ解析技術の総称。

■ 中期経営計画



もう1つの基本方針は「組織的な生産性の向上」です。「富岡生産センタ」を中心として、拡大する海外事業に対応したグローバル・サプライチェーンの強化を進め、生産物流効率を改善します。また、「総合技術開発センタ」における充実した試験環境を活用するとともに、プロセス管理や品質管理、生産技術など技術開発を支援する体制を強化し、開発効率の向上を目指します。さらに、ITの活用による業務プロセス改革や働き方改革などの推進により、組織全体の業務効率の向上に取り組めます。

数値目標としては最終年度である2020年3月期に売上高1,900億円、営業利益200億円、ROE12.0%を目指します。

Q. CSRについてのお考えをお聞かせください。

近年、国際情勢は大きな転換期を迎えています。気候変動など環境問題の深刻化、先進国での少子高齢化、グローバル競争の激化など、様々な変化への対応が求められています。こうした変化の激しい時代においても持続的な成長を継続するため、当社はCSR中期計画「Sustainable Growth 2020」を推進しています。

CSR中期計画では、「医療」「環境」「企業活動」の3つを重点分野に設定し、様々な取り組みを推進しています。医療分野では、独自技術を活かした医療の質や安全性への貢献、AED（自動体外式除細動器）の普及活動、環境分野では環境配慮型製品の提供や省エネルギーへの取り組み、企業活動においてはコーポレート・ガバナンスの充実やコンプライアンスの推進と実践、リスクマネジメントの強化、ダイバーシティの推進など、その取り組みは多岐にわたります。また、2015年7月には、国連グローバル・コンパクトに署名し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則への取り組みを推進することで、持続可能な社会づくりへ貢献する

姿勢を改めて明確にしています。

当社はこの度、社会的責任投資の世界的指数である「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に初めて選定されました。当社の環境・社会・ガバナンス（ESG）に配慮した経営、情報開示を評価いただいたことを大変光栄に思います。

Q. ステークホルダの皆様へのメッセージをお願いします。

当社は、医用電子機器専門メーカーとして、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する」という経営理念の実現に向け、お客様はもとより、株主の皆様、取引先、社会、全てのステークホルダの皆様から信頼される企業であることを経営の基本方針としています。この基本方針のもと、グループの中長期的な企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の健全性・透明性・効率性の向上を目指すことは、重要な経営課題です。

当社ではコーポレート・ガバナンスの充実に向け、すでに監査等委員会設置会社への移行を果たし、独立社外取締役4名の選任、指名・報酬委員会の設置など、経営の健全性・透明性を高めてきました。今後もコーポレート・ガバナンスのさらなる強化に継続的に取り組んでいく所存です。

当社にとって直接のお客様は、主に病院や診療所などの医療機関です。しかし、私たちの最終的なお客様は、患者さんやそのご家族であることを決して忘れないよう心がけています。先端技術を通して、より良い医療の提供を実現し、地域社会の安全・安心な暮らしに貢献することにより、持続的成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

今後とも当社事業へのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

CSR中期計画 Sustainable Growth 2020

医 療

推進方針 1

製品・サービスを通じて病魔の克服と健康増進に貢献する

重点課題1



診断・治療の普及向上



ケアサイクルを通じた医療の質の向上



安全・安心の向上



顧客満足度の向上

環 境

推進方針 2

あらゆる企業活動を通して地球環境の保全と質的向上に取り組む

重点課題2



環境配慮型製品の提供



事業活動における省エネルギーの推進・廃棄物の削減



環境関連法規制・協定の遵守

企業活動

推進方針 3

企業活動全般を通じてCSR基盤を強化する

重点課題3



企業統治の向上



人権の尊重、適正な労働慣行の促進



多様な人財の活躍と成長



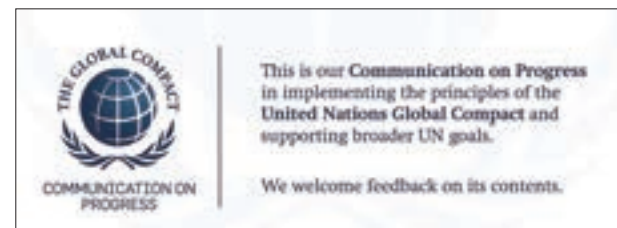
公正な販売・購買活動の促進



社会貢献活動の促進

UN Global Compact

日本光電は2015年7月に国連グローバル・コンパクトに署名しました。日本光電の社内規定に加えて、国連グローバル・コンパクトの「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則に則った企業活動を行うことで、社会から信頼され、持続可能な社会づくりに貢献する企業であり続けることを目指します。



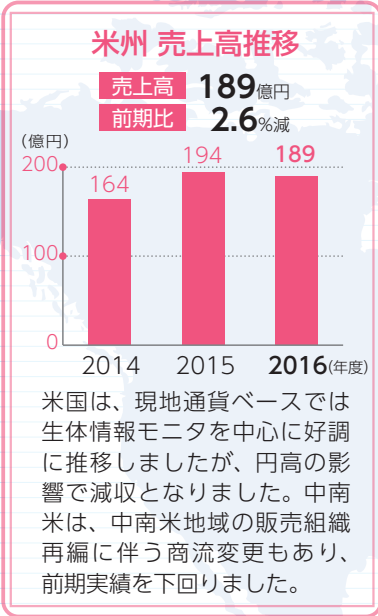
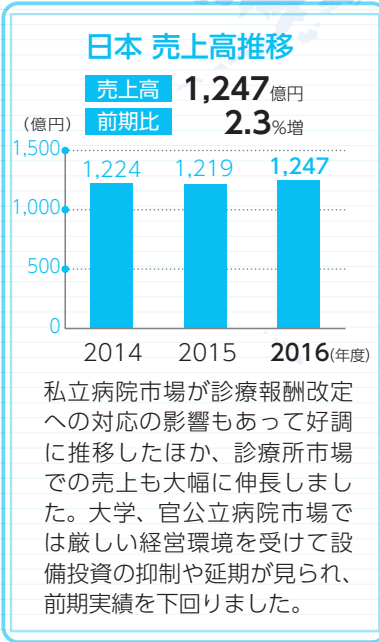
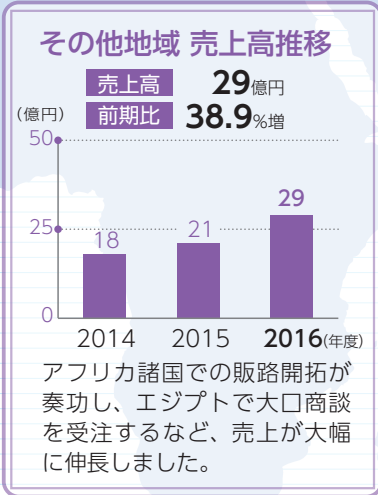
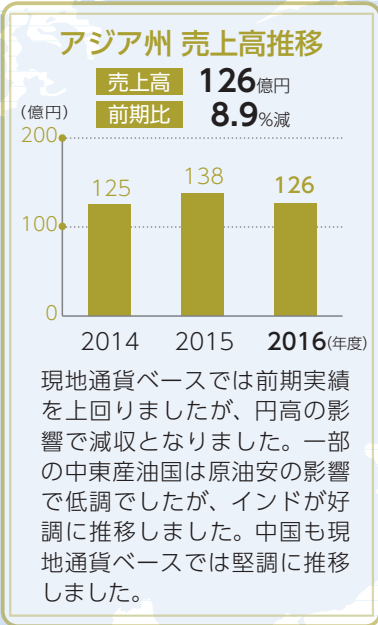
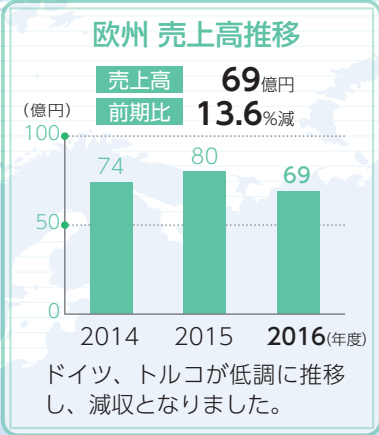
FTSE4Good Index Series

「FTSE4Good Index Series」は、グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russell社が開発したインデックスです。環境、社会、ガバナンス（ESG）の実践を示す企業のパフォーマンスを測定するように設計されています。

日本光電は、FTSE4Goodの基準に従って評価され、「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に選定されました。



日本光電がこれまで開発した製品は、世界120カ国以上に輸出され、世界各国の医療現場で使用されています。

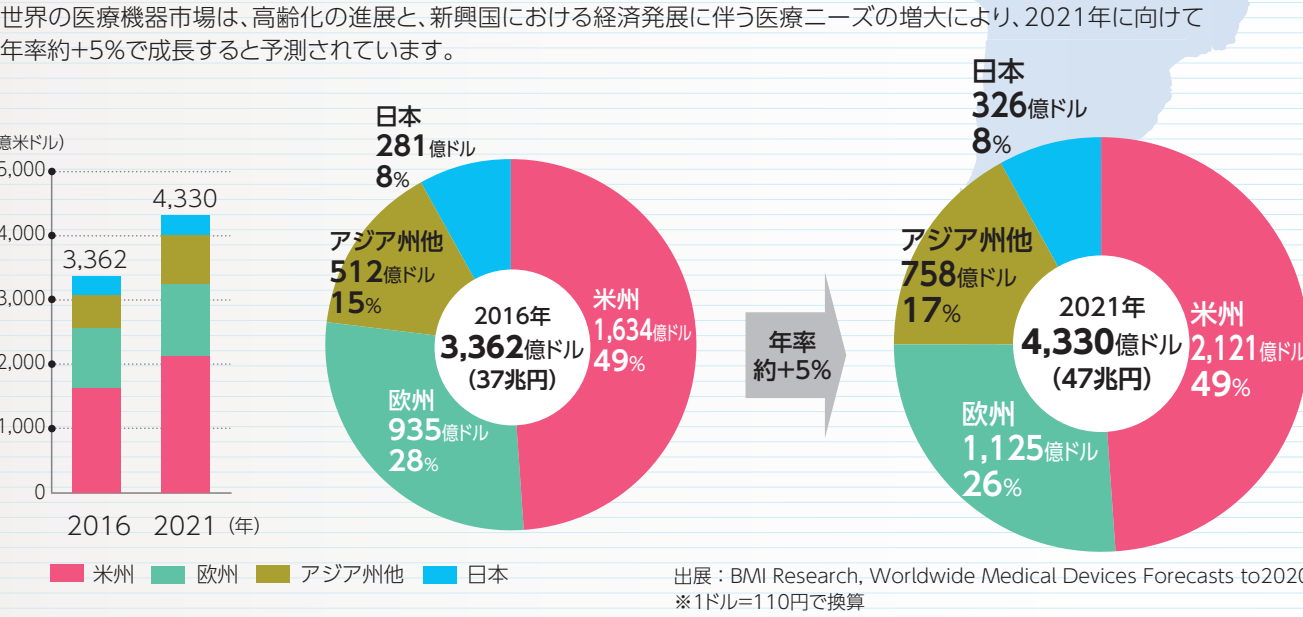


米国・新興国市場を中心に海外事業を拡大

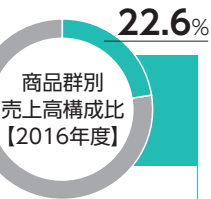
日本光電は、世界最大の市場かつ医療最先端の米国市場でさらなる事業基盤の強化に取り組み、医療の質と効率の向上に貢献できるソリューションを提供するため、「生体情報モニタ」「脳神経」「救命救急」の3事業の連携を図るとともに、商品群の拡充や戦略的M&Aを推進します。また、市場ニーズへ迅速に対応し、高い顧客満足を実現するため、開発・販売・サービス体制のさらなる増強を図ります。

新興国市場では、各地域の医療ニーズに応えるため、戦略的な事業展開を進めます。中国では、開発・生産体制をさらに増強し、新興国のボリュームゾーン市場に向けた製品ラインアップを拡充する予定です。また、インド、東南アジア、中南米市場においては、現地生産を推進するとともに、サービス体制の増強を進めます。

世界の医療機器の市場規模



生体計測機器



心電計
ECG-2400シリーズ

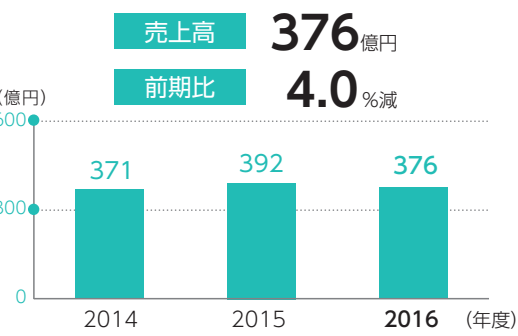
日本光電では、コア技術である「センサ技術」を駆使し、身体の発する微弱な情報もキャッチする、優れた“生体計測機器”を提供し続けてきました。主な機器には、脳波計、心電計、筋電図・誘発電位検査装置、心臓カテーテル用検査装置等があります。特に、てんかん、睡眠障害などの診断に欠かせない「脳波計」は、世界で高いシェアを誇っています。

国内

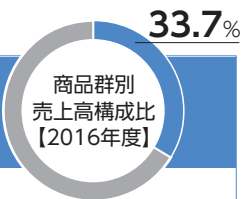
心臓カテーテル検査装置群は好調に推移したものの、脳神経系群、心電計群、診断情報システムが前期実績を下回りました。

海外

脳神経系群、心電計群ともに全ての地域で減収となりました。



生体情報モニタ



医用テレメータ
WEP-5250 シリーズ

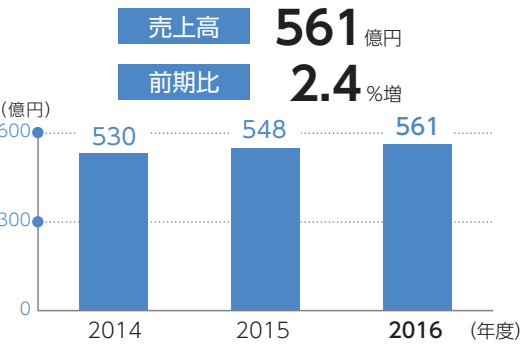
心電図、体温、SpO₂（動脈酸素飽和度）、NIBP（非観血血圧）等、患者さんの生体情報を連続してモニタリングする生体情報モニタは、集中治療（ICU/CCU）や手術室、一般病棟など、様々な医療現場で活用されています。日本光電では、かかりつけ医向けの簡易モニタから病院内の搬送用モニタ、集中モニタリング機能を備えた高度なモニタリングシステムまで、幅広いノウハウをベースに、製品開発を進めています。

国内

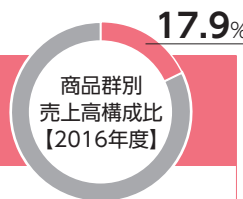
医療機関の機能分化・強化に伴う需要により、送信機、医用テレメータ、ベッドサイドモニタが好調だったほか、センサ類などの消耗品も好調に推移しました。

海外

その他地域で売上が大幅に伸長し、米州も前期実績を上回ったものの、欧州、アジア州で前期実績を下回りました。



治療機器



自動体外式除細動器
AED-3100

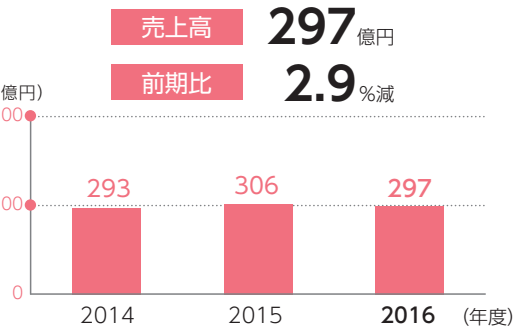
救急蘇生用の除細動器は、心室細動になった心臓に電気ショックを与え、正常なリズムに戻すための治療機器です。日本光電は、院内や救急現場で使用する除細動器と一般の方が使用できるAEDを開発・製造しています。また、植込み型心臓ペースメーカや人工呼吸器、麻酔器など、世界トップレベルにある海外製品の導入販売にも力を注いでいます。

国内

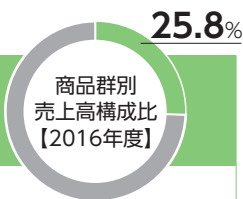
人工呼吸器、ペースメーカ・ICDは好調に推移しましたが、AEDが更新需要の鈍化により低調だったほか、医科向け除細動器も前期実績を下回りました。

海外

AEDはアジア州、その他地域で好調でしたが、米州、欧州で前期実績を下回りました。医科向け除細動器は全ての州で減収となりました。



その他



全自動血球計数器
MEK-9100

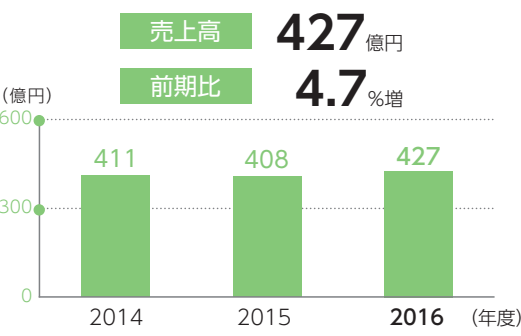
検体検査分野では、血液中の血球数を測定する血球計数器と測定に必要な試薬を開発・生産し、測定精度の向上に取り組んできました。糖尿病の診断指標でもあるヘモグロビンA1c（HbA1c）とC反応性蛋白（CRP）を測定できる臨床化学分析装置も提供しています。また、研究用機器も自社開発し、性能の向上に努めています。

国内

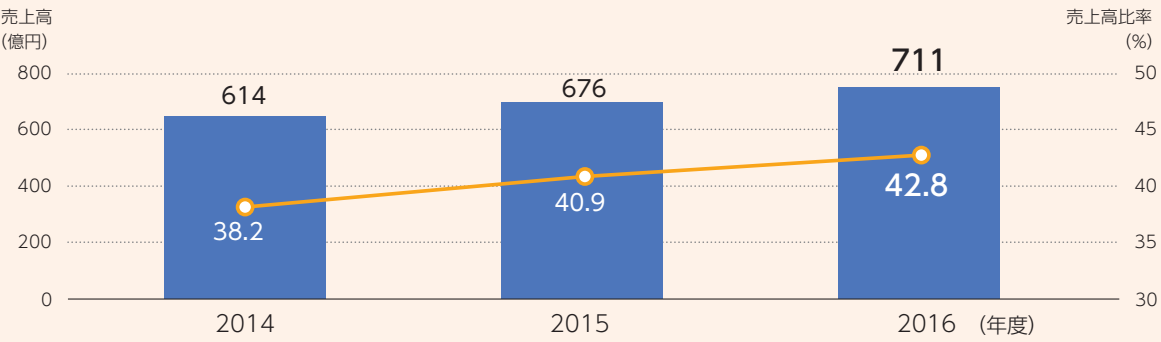
検体検査装置が好調に推移したほか、仕入品も前期実績を上回りました。

海外

血球計数器・試薬の売上は微減となりましたが、仕入品が前期実績を上回りました。



消耗品・保守サービス売上高の推移



日本光電の医療機器はご購入後も、患者さんごとに電極やセンサなどの消耗品が必要になります。また、お客様に安心してお使いいただけるよう、保守サービスも提供しています。消耗品・保守サービスの売上高は、景気に左右されにくい、安定した収益基盤につながっています。中期経営計画では、独自技術によりセンサなど消耗品の競争優位性を高めるとともに、医療の効率化や患者安全に貢献するサービスを拡充し、消耗品・保守サービスの売上高比率45%を目指します。



心電図電極



SpO₂プローブ



AED用使い捨てパッド



血球計数器の試薬

安全・安心の向上

命に関わる医療機器を扱うメーカーとして、
お客様に安全・安心な製品・サービスの提供を目指しています。



◆品質方針・品質目標

医療の最前線を支える医療機器にはきわめて高度な品質と安全性が要求されます。日本光電では「日本光電の製品を買って良かったとお客様にのちのちまで満足していただける状態を保つこと」を品質方針としています。

2020年までの長期ビジョンでは、「世界最高品質の確立」を目指し、製品・サービスのクオリティを追求し、以下の3点を目標に掲げ、日々、品質改善活動に取り組んでいます。

- ① リスクゼロを指向した設計・生産
- ② 購入先での高い稼働率の実現
- ③ 優れたユーザビリティ(使いやすさ)の実現

この品質方針、長期ビジョンを実現するため、グループ品質目標を設定し、開発から生産、販売、アフターサービスに至るすべてのプロセスで、品質確保およびお客様満足度の向上に取り組んでいます。

■ ISO9001認証書、ISO13485認証書



※ MDIC (Medical Device Information Communicator) 認定制度：日本医療機器学会が定める認定制度。患者さんの安全と医療の質向上に貢献できるMDICの育成を目的としている。

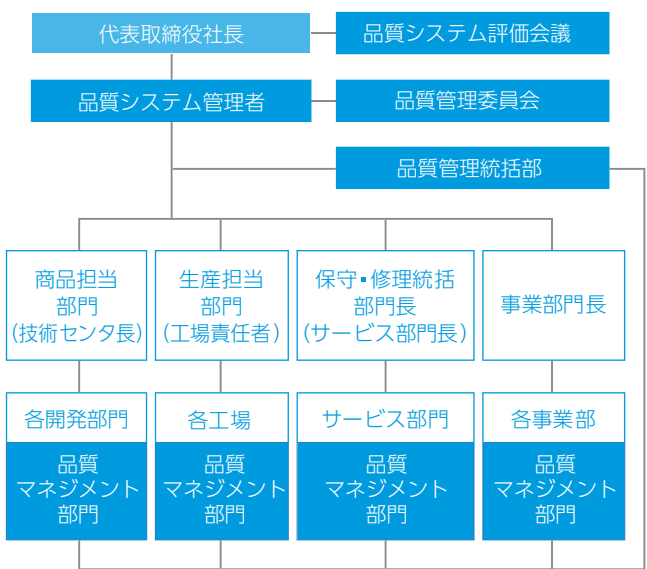
日本光電は、国によって異なる医療機器に関する規制に対応するだけでなく、より高度な品質と安全性を持った医療機器を開発・製造するために、早くから世界水準の品質マネジメントシステムへの適合を推進しています。これらの水準を証明するため、第三者機関による認証である、品質マネジメントシステム規格ISO9001および医療機器のセクター規格ISO13485の認証を受けています。また、ISO13485:2016の認証をいち早く取得しました。他にも製品評価を行う信頼性センタがISO17025規格に基づく試験所の認定を受けるなど、数多くの認証・認定を取得しています。

◆安全性のためのサポート体制

日本光電では、製品の品質、安全性の向上に努めるだけでなく、お客様の安全管理のサポートや、医療技術の普及のお手伝いをさせていただくことで、製品をお届けした後の「安全」も提供できるよう努めています。

医療機器情報コミュニケーター (MDIC※) の認定を受けた専任の担当者を全国に配置するとともに、製品を正しくご使用いただくためにユーザー向けの安全講習会を開催しています。(2016年度実績:1,754回)。

■品質マネジメント部門



医療の質の向上・普及・効率化

お客様の視点に立った製品開発と、それを支える革新的技術で、医療の質の向上・普及・効率化を支えています。



◆医療現場の効率改善

現在、先進国を中心に高齢化が急速に進んでおり、医療の在り方もそれに応じた最適な制度が求められています。特に、日本では他の諸外国に比べて急速に高齢化が進んでおり、厚生労働省では2025年を目標に地域包括ケアシステムの構築を進めています。日本光電では、急性期を担う大病院やかかりつけ医である診療所向けだけでなく、在宅医療を含めた製品・システムを開発し、予防から診断、治療、リハビリまでケアサイクルを通じたソリューションを提供しています。

・検査の効率化に貢献 全自動血球計数器 MEK-9100

血球計数器は、患者さんの血液に含まれる赤血球、白血球、血小板などの血球数を測定する医療機器です。貧血、白血病、血小板減少症、細菌感染、ウィルス感染など様々な疾患の有無を発見することができます。スマート・カラーラック・マッチ・システムでは、患者さんの検体(血液)が入った容器を並べるラックを8色に色分けし、検体の位置を示すソフトウェアと連動させることで、検査者がより早く、確実に必要な検体を特定できるようになりました。より使いやすく、経済的な製品を提供することで、医療現場の効率改善に寄与しています。



全自動血球計数器
MEK-9100

・医療安全と業務効率の改善をサポート

バイタルサインテレメータ GZ-140P

バイタルサインテレメータは、無線LAN通信機能を備えた、携

帯型の生体情報モニタです。患者さんの心電図、SpO₂(動脈血酸素飽和度)、血圧、呼吸などのバイタルサインを連続的に測定し、容態に変化があった際にアラームでお知らせすることが可能です。

携帯可能な小型サイズですが、無呼吸の検出や不整脈の解析など、患者さんの安全につながる充実したモニタ機能を搭載しています。患者さんが携帯することで、心臓リハビリや院内搬送時における患者さんの「安全の向上」が期待されます。また、無線LANをベースに、患者さんのバイタルサインやアラーム設定などを、院内のセントラルモニタでも双方向通信で確認することができ、医療スタッフの業務効率の改善につながります。

バイタルサインテレメータ
GZ-140P



◆医療の普及に向けた取り組み

CPR※アシスト CPR-1100は、心肺蘇生時の胸骨圧迫を適切に実施できるようサポートする製品で、蘇生率・社会復帰率の向上が期待されます。救急蘇生の現場では、除細動器やAEDの使用に加え胸骨圧迫が非常に重要です。胸骨圧迫の頻度、深度、傾きを計測し、胸骨圧迫が適正かLED表示と音声ガイダンスでお知らせします。

CPRアシスト
CPR-1100



※ CPR (Cardio Pulmonary Resuscitation) : 心肺蘇生

トピックス

心肺蘇生とAEDの普及活動

メキシコへのJICA民間技術普及促進事業に採択

日本光電が提案した「AED普及促進事業」が、JICA(独立行政法人国際協力機構)が公募した2015年度第2回「開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業」に採択されました。心臓突然死の原因の一つである心室細動は、除細動器による電気ショックが唯一の治療方法です。本事業は、メキシコで増加傾向にある急性心筋梗塞による心臓突然死を防ぐため、蘇生率の改善に有効な手段であるAEDを用いたBLS※1を広く普及させるものです。本事業は、メキシコ国立自治大学のご協力をいただきながら、医療関係者の技術力・知識の強化を行い、救命処置の質の改善に結びつけます。また、AEDの普及とともに、医療関係者から一般市民へとBLS教育の裾野を広げ、PAD※2の普及へと結びつけることで、メキシコにおける心臓突然死の減少をサポートします。

※1 BLS (Basic Life Support) : 一次救命処置。呼吸が止まり、心臓も動いていないと見られる人に対して、その場に居合わせた人が、救急隊や医師に引継ぐまでの間に行う応急手当のこと

※2 PAD (Public Access Defibrillation) : 一般市民によるAEDを用いた除細動



環境理念・環境方針

企業活動や社員行動を通じて
環境理念の実現を目指しています。



◆ 環境理念

日本光電は、すべての人々が豊かな生活環境を享受できるよう、あらゆる企業活動や社員行動を通して、かけがえのない地球環境の保全と質的向上に努める。

制定：2015年9月1日

◆ 環境方針

日本光電は、経営理念、環境理念に基づき、環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境パフォーマンスを向上させる。

1. 環境配慮型製品の提供

医用電子機器の開発・生産・販売・保守および支援業務において、地球環境に配慮した製品・サービスを提供する。

製品ライフサイクル全体を通じて、省エネルギー、省資源、有害物質の不使用を実現することで、温室効果ガス排出量の削減、有限な資源の持続的な利用に貢献する。

2. 事業活動における省エネルギーの推進、廃棄物の削減

全ての事業活動およびサプライチェーンと協働し、低炭素・高効率技術の導入、改善活動を継続的に行うことで、省エネルギーの推進、3R*推進による廃棄物の削減、中長期的な温室効果ガス排出量の削減、環境汚染の予防に努める。

3. 環境関連法規制・協定の遵守

グローバル企業として、全ての事業活動において、国内外の環境に関する法規制・条例ならびに同意した協定を遵守し、気候変動への対応、水資源保護、生物多様性の保全など、利害関係者からの期待に応え、責任を果たす。

4. 環境教育の推進

環境問題に関し、見識を深める適切な教育や啓発活動を行うとともに、個々の生産性向上が環境改善活動に結びつけられるよう、教育を推進する。

制定：2017年4月1日

※ 3R：Reduce（リデュース：減らす）、Reuse（リユース：繰り返し使う）、Recycle（リサイクル：再資源化）のこと。

◆ 環境目標

2050年度 環境目標	1.ライフサイクルを通じた温室効果ガス排出量を2013年度比80%削減することを目指し、環境配慮型製品の提供、サプライチェーンとの協働を進める。
2030年度 環境目標	1.ライフサイクルを通じた温室効果ガス排出量を2013年度比26%削減することを目指し、環境配慮型製品の提供、サプライチェーンとの協働を進める。
2020年度 環境目標	1.ライフサイクルを通じた温室効果ガス排出量を2013年度比12%削減することを目指し、環境配慮型製品の提供、サプライチェーンとの協働を進める。

制定：2017年4月1日

◆ 認証取得および署名

● ISO14001

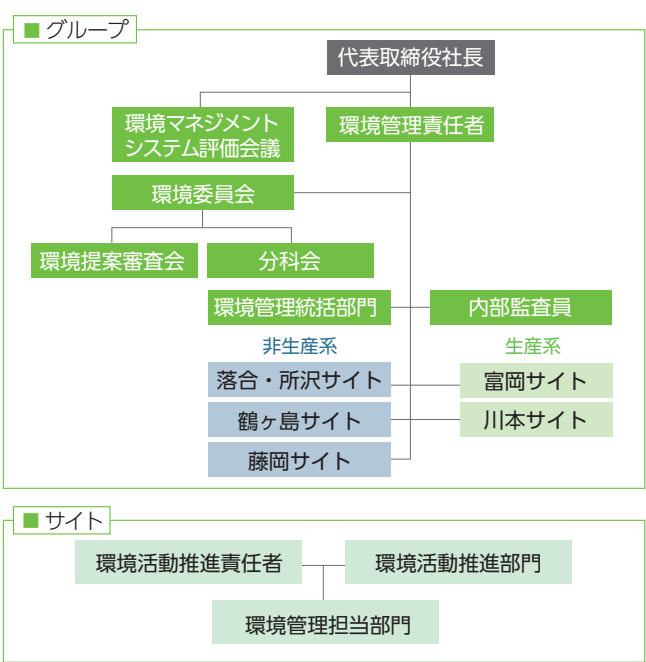
富岡工場では2001年10月にISO14001：1996 の認証を取得し、2005年10月にISO14001：2004 の移行審査を受けました。2007年1月には、本社・工場部門の統合・一括認証登録を行い、2010年、2013年、2016年1月には、更新審査を完了しています。2016年には所沢事業所移転に伴い、拡大審査を受審、登録を完了しています。現在、本社・開発部門の落合・所沢サイト、ME用品の販売・配送を行う鶴ヶ島サイト、ME用品の開発・医用電子機器の安全性・信頼性試験を行う川本サイト、修理・保守を行う藤岡サイト、製造・配送を行う富岡サイトで活動を行っています。



● 国連グローバル・コンパクト

2015年7月に署名した国連グローバル・コンパクトの原則に基づき、環境問題の予防的アプローチ、環境に対する責任のイニシアチブ、環境にやさしい技術の開発と普及を環境目標に取り込み、活動を推進しています。

◆ EMS 推進体制



◆ グリーン調達について

日本光電は、日本光電グループの環境理念に基づき、環境に配慮した商品を市場に提供する一環として、環境負荷の小さい製品・部品・材料等の調達（以下、グリーン調達）を推進しています。グリーン調達の推進にあたっては、以下の方針で臨んでいます。

- 品質・価格・納期・サービス等に加え、環境保全活動に意欲的な取り組みを実践しているお取引先様からの購入を優先します。
- 調達品の選定にあたっては、有害物質を含まない物を優先します。

■ 環境マネジメントプログラムに基づく目的・目標および実績

環境目的	2016年度の環境目標	活動実績
1. 事業活動の中での環境負荷軽減の推進と汚染の予防	・業務改善を行い、業務効率を上げる。 ・環境配慮型製品の開発を推進し、全ての新規開発製品において従来製品より環境負荷を平均5%低減する。 ・出荷後一ヵ月以内の初期不良率を2015年度比3%低減する。 ・預かり修理品の再修理率を0.20%以下とする。	達成率：○ 各サイトにおいておおむね順調な活動が実施され、環境負荷軽減が推進できました。
2. 低炭素社会実現に向けたエネルギーの継続的低減	・2016年度予測値からエネルギー原単位にて1%改善する。	達成率：◎ エネルギー原単位、使用量ともに目標を達成しました。
3. 循環型社会形成への貢献	・リデュース、リユース、リサイクルを推進し、埋め立て・単純焼却廃棄物量は原単位にて2015年度実績を維持する。	達成率：△ 事業所移転等により廃棄物量が増加しました。

達成率 100%◎、80%以上○、80%未満△

■ 環境に関する社内啓発教育プログラム

導入教育	入社時、全社員を対象に実施しています。環境問題一般と、規制・法令遵守、ISO14001の仕組みと日本光電の取り組み、環境理念、環境方針、目標の理解、具体事例、全員参加の必要性について認識と理解を進めています。
隔年教育	隔年で全社員を対象に実施しています。変化した周囲の状況を含め、環境方針、環境目標と各部門の活動の関連について認識を深めます。
啓発活動	2016年度より「環境の日」を制定し、全社員に向けて環境活動の必要性を周知します。

環境配慮型製品

業務を通じた社会貢献として、環境に配慮した製品づくりに取り組んでいます。2016年度は14製品(品目)の環境配慮型製品を発売しました。



心電計 ECG-2400シリーズ

従来品の機能を継承し、省スペース・軽量化を実現しました。製品の梱包材を見直し、廃棄物削減にも寄与します。プリント基板の鉛フリー化を行い、RoHS指令に対応しました。



救急脳波測定用 EEGヘッドセット AE-120A

無線（Bluetooth）通信を採用し、脳波電極装着の手間や煩雑さを解消し、救急・集中治療における簡単かつスピーディな脳波測定を実現しました。鉛フリーはんだを使用し、RoHS指令に対応しました。



全自動血球計数器 MEK-9100

当社独自の血球細胞計測・白血球分類技術により、測定精度の向上と迅速な情報提供を実現。最大90検体/時間（オート測定時）の高速処理やSmart ColoRac Matchシステムなどの「使いやすさ」を追求し、検査効率の向上を目指しました。機能の向上を図りながら、製品重量の増加を抑えました。



バイタルサイン テレメータ GZ-140P

ディスプレイを大型化するとともに、測定パラメータにiNIBPを追加、不整脈解析アルゴリズム（eC1）を搭載し、生体情報モニタとしての機能を充実しました。従来品より小型化を実現しているほか、鉛フリーはんだを使用し、RoHS指令に対応しました。



呼気炭酸ガスモニタ OLG-3800

より安全な呼吸管理のために、挿管時から非挿管時まで対応のCO₂モニタです。従来品に比べ、表示画面の大型化、生体情報モニタネットワーク接続等の機能向上を行いました。部品点数は増加しましたが、総重量・体積の増加を最小限に抑えました。鉛フリーはんだを使用し、RoHS指令に対応しました。



パルスオキシメータ OLV-4000シリーズ オキシパルR

ネットワークに対応したSpO₂モニタです。従来品に搭載しているアルゴリズム等の基本機能に加え、脈波からアーチファクトを除去するフィルタリング機能を強化しました。また、波形表示や保存、レビューなどモニタとしての機能を充実させました。生体情報モニタネットワーク接続により、他の生体情報モニタとの通信も可能です。鉛フリーはんだを使用し、RoHS指令に対応しました。



神経機能検査装置 MEE-2000 ニューロマスター G1

より安全で確実な手術をサポートする、術中神経機能モニタリング専用機です。高電圧刺激装置とスピーカユニット内臓、ディスプレイの大型化等の機能向上を図り、術中神経モニタリングの安全性・確実性を向上しました。同時に鉛フリー化、梱包材質量の軽減による廃棄物削減を実現しました。



CPRアシスト CPR-1100

「質の高い胸骨圧迫」を目指して、胸骨圧迫の深さ・リズム・中断を測定し、LEDの色と音声ガイダンスで救助者にお知らせします。装置内部に胸骨圧迫の波形を記憶・出力できるため、事後検証にも役立ちます。鉛フリーはんだを使用し、RoHS指令に対応しました。



トレーニングユニット TRN-3100

自動体外式除細動器 AED-3100と同寸法のトレーニングユニットです。AED本体と同じ形・操作方法・音声で、より実践に近いトレーニングが可能です。新たにデモモード等の機能を追加しましたが、従来品よりも小型・軽量化を実現しました。



公正な取引に向けて

お取引先様を含めたバリューチェーン全体で、公正な取引の実現を目指しています。



◆ 基本的な考え方

日本光電では、健全・公正な購買活動を行うとともに、お取引先様を含めたバリューチェーン全体での公正な取引の実現を目指しています。公正な取引の実現に向けて、社内教育の実施、お取引先様との関係強化などに取り組んでいます。

◆ 調達方針・基準

日本光電の調達に関する姿勢を広く社内外に周知し、浸透させることを目的に、「日本光電調達方針」「日本光電CSR調達基準」を2013年に策定しました。「日本光電調達方針」は、日本光電の調達に関する基本方針を示しています。また、「日本光電CSR調達基準」は、日本光電がお取引先様に期待するCSRに関する遵守事項を示しています。

日本光電調達方針

グローバルな成長を目指し当社が進めている企業の社会的責任への取組みとして、お取引先様とのパートナーシップを大切に、以下の方針に従い、誠実な調達活動を行います。

- 1 取引を行うにあたり、関連する法令・社会規範等を遵守します。
- 2 取引を通じて得た秘密情報・個人情報は、適切に管理・保護します。
- 3 信頼関係の構築に努め、公平・公正な調達活動を行います。
- 4 お客様のニーズに応えるため、適正なQCD（優良な品質、適正なコスト、確実な供給）を求めます。
- 5 地球環境への負荷低減に努め、別途定めるグリーン調達ガイドライン（※P24参照）に基づいた調達活動を行います。

◆ 「日本光電CSR調達基準」遵守に向けて

全従業員を対象としたコンプライアンス教育の中で、公正競争規約や下請法等の理解と遵守の促進を行うとともに、お取引先様とも相互にコミュニケーションを図りながら「日本光電CSR調達基準」への理解と対応をお願いしています。環境や品質への取り組みについて自己評価をお願いするとともに、3年ごとに実施している「CSRへの取り組みアンケート」の中で、「法令遵守・公正な事業慣行」「人権」「品質」「環境」「情報管理」「CSR推進」等に回答していただくことで、日本光電のCSR調達基準に

関する認識と遵守状況を確認しています。また、アンケートを通していただいたご意見は、調達部門へフィードバックし、公正で責任ある調達の実現に向けて活用しています。

日本光電CSR調達基準

1. 法令遵守・公正な事業慣行

- 1 会社法、独占禁止法、下請法や労働関連法規、環境関連法規など事業活動に適用される法令・条例・政府通達を遵守する。
- 2 輸出入関連法規と事業活動を行う国・地域の法令を遵守する。
- 3 特許権・著作権・商標権等の知的財産権を侵害しない。
- 4 不適切な個人的利益供与や受領を行わない。
- 5 反社会的個人・団体との取引を行わない。

2. 人権

- 6 一人ひとりの人権を尊重し、従業員の処遇・雇用にあたり、不当な差別を行わない。
- 7 児童労働・強制労働を行わない。

3. 品質

- 8 各国・地域の安全規格や規制を遵守する。
- 9 お客様のニーズにお応えするため、品質維持と向上に努め、当社の要求水準を満たした品質保証体制の構築に努める。

4. 環境

- 10 地球環境に配慮したグリーン調達を推進し、製品のライフサイクルを通じた環境への負荷低減に努める。

5. 情報の管理

- 11 取引を通じて得た秘密情報・個人情報は、適切に管理・保護する。

◆ 品質維持と向上への取り組み

お客様のご要望にお応えできるよう、調達する部品・材料の品質維持・向上に取り組んでいます。新規のお取引先様については、品質マネジメントシステムの適切な運用を確認するための監査にご協力をいただいています。既存のお取引先様については、定期的な運用調査にご協力をいただくとともに、納入部品の品質に応じて品質監査を行っています。納入部品の品質が最終製品の品質に大きな影響を与えることをお取引先様にもご理解いただくことを通じて、さらなる品質向上に努めています。

日本光電の地域貢献

地域社会の一員として、文化や習慣を尊重した積極的な地域貢献を通じて、よき企業市民を目指しています。



◆ 日本光電アメリカ ボランティアデー

日本光電アメリカでは、社会貢献活動の一環として、社員が地域のNPO活動に参加する機会を設けています。2016年10月にはボランティアデーを開催し、100名を超える従業員が、地域の3つのNPO（Blind Children Organization、American Heart Association、Second Harvest Food Bank）のボランティア活動に参加しました。

また、2016年12月には、日本光電アメリカおよびNKUSラボの社員が、地域のNPOであるBoys and Girls Club of Orange Countyのチャリティ活動に参加し、低所得や犯罪が多い地域に住む子供たちに、社員が組み立てた自転車をプレゼントしました。

日本光電は国際社会における企業市民としての責任を自覚し、各国・地域の文化や習慣を尊重するとともに、社会貢献活動に取り組むことが企業の社会的責任の一部であると考えています。今後も、より良い社会づくりに積極的に取り組み続けます。



Boys and Girls Club of Orange Countyのチャリティ活動

◆ 社員による社会貢献

● バックアップ制度

社員による青年海外協力隊への参加をバックアップする制度、骨髄移植やボランティアのための休暇制度など、企業の立場、個人の立場両面から積極的に社会貢献に取り組んでいます。

● 地域の清掃活動への参加

日本光電富岡では、3拠点ある工場周辺の道路清掃や落ち葉清掃、収集ボランティア活動など様々な社会貢献活動を行っています。清掃活動は、始業開始前の朝の1時間を使い、年6回計画して実施しています。世界遺産である富岡製糸場内のクリーンボランティアにも参画し、富岡製糸場の方からは、「アレルギーの方への配慮で除草剤が撒けず、人の手で地道に維持管理しているので、大変助かりました」と感謝の言葉をいただいています。また地域のイベントにも積極的に参加し、地域住民との交流を図っています。



富岡製糸場内のクリーン清掃



富岡どんとまつり

働きがいのある職場の実現

社員一人ひとりが能力を発揮することが
日本光電の成長につながると考え、
多様な人財が活躍できる職場づくりに取り組んでいます。



◆ 人財育成

・基本的な考え方

従業員一人ひとりが力強く成長することが、企業の競争力につながります。日本光電では、人財育成について、「自律型人財の育成」「プロフェッショナル人財の育成」「リーダーの育成」「グローバル人財の育成」の4つを基本方針としています。

人財育成方針

- 自律型人財、プロフェッショナル人財、リーダーの育成を強化し、グローバルに活躍できる人財の育成を加速する。
- 社員全員の人財育成に対する意識を高めることで職場の人財育成力を強化し、個人の成長と組織力強化を図る。

・教育研修体系

日本光電では、グローバルに適用する人財の育成を目標としています。グローバルに適用する要件として必要と考える、1) 自律型人財、2) プロフェッショナル人財、3) 部下の育成を行えるリーダー、これら3つの要素を兼ね備えた人財を育成・強化するよう、教育研修制度、および人事制度の構築に取り組んでいます。

・グローバル人財育成プログラム

グローバル人財育成プログラムは、社員がグローバルに活躍するために必要な経験や知識、対応能力を身に付け、グローバルに通用する人財を育成することを目的とした制度です。

プログラムでは、海外の語学学校への長期留学、海外事業所での職場研修、海外の研究機関・企業などでの実務研修、海外の大学・研究機関への留学の機会を従業員に提供しています。

ダイバーシティ推進取り組み方針

多様性を尊重し、個人の能力を最大限発揮できる職場環境を実現することで「働きがいの向上」と「新しい価値の創造」を図り、組織の活性化と企業価値向上を目指す。



Diversity and Inclusion

◆ 女性キャリア形成支援への取り組み

・メンター制度

新任女性マネージャを対象にメンター制度を実施しています。豊富な知識と職業経験を持ったメンター(役員クラスや女性管理職)が、新任女性マネージャのメンターを担うことで、キャリア形成上の問題解決をサポートし、個人の成長を支える機会としています。

また、対話を通じ、視野の拡大、社会性の確立、社内ネットワークの強化を支援し、人間性、判断力、リーダーシップを育成するとともに、上位目標を持てるようにサポートすることも目的としています。

・女性従業員・事業所間交流会

女性により一層活躍できる雇用環境の整備を行うため、社内女性ネットワークの形成、女性管理職のフォロー、次世代の意識向上につなげる目的で、女性従業員交流会を実施しています。



◆ 仕事と生活の両立支援

・働き方改革

日本光電では、個人個人が意識改革や業務改善を実施し、発想の転換を促し、仕事に革新をもたらし、創造性、生産性を高める「働き方改革」に取り組んでいます。

定時退社日の徹底、年次有給休暇の取得促進などを通して、ワーク・ライフ・バランスに向けた業務効率化、創造性向上を推進し、労働時間の削減、プライベートの時間を創出することで、自己投資、自己研鑽、人脈形成、健康管理、家族サービス、趣味、ボランティアなどといった時間として有効活用し、従業員一人ひとりが、健康で豊かな生活を実現していく「健康経営」を推進しています。

・くるみん

日本光電では、従業員が仕事と子育ての両立を支援するための環境整備を進め、2011年3月に次世代認定マーク(愛称:くるみん)を取得し、2016年に更新しています。



両立支援のための諸制度

1 育児休職制度

取得期間: 子どもが2歳になるまで

2 介護休職制度

取得期間: 最長2年間休職が可能

3 短時間勤務

内容: 1日の勤務時間を最長1時間短縮できる(子どもが小学生の間までで、一定の基準を満たす場合に利用可能)

4 シフト時間勤務制度

内容: 1日の労働時間を変更せず勤務時間帯を最大1時間シフトできる(子どもが小学生の間までで、一定の基準を満たす場合に利用可能)

VOICE

グローバル人財育成プログラム(海外チャレンジ研修)で感じた日本光電の
世界の医療への貢献



海外事業本部
ICT支援部 ICT支援課
船田 公一

国内でエンジニアとして製品開発に携わる中で、日本光電の製品を、より多くの患者さん、お客様が必要としている医療現場に提供するには、海外市場の把握が必要と感じ、本研修にチャレンジしました。

研修を通じて、様々な文化・考え方の違う方と業務を進める「コミュニケーション能力」を学ぶとともに、欧州の病院訪問では「日本光電の製品が患者さん、お客様の医療の質向上に貢献していること」を改めて実感できました。

今後は、海外市場をターゲットに「何が患者さんのためなのか」「真のユーザーニーズは何か」といった医療におけるソリューションを常に考えた提供を意識し、世界各国の仲間と協力して取り組んでいきます。

トピックス

「社員家族向け総合技術開発センタ見学会」を開催

2017年8月、社員家族向けに総合技術開発センタの職場見学会を開催しました。

会社への理解を深めてもらう目的で実施した本見学会には、17家族計47名の方にご参加いただきました。社員食堂での昼食会、職場見学、AED講習会、バイタル(心電図、SpO2(動脈血酸素飽和度)、血圧)計測体験などを行い、参加者からは「AED講習が勉強になった」「食事がおいしかった」「お父さんの働く場所が見られてよかった」などの声をいただきました。

日本光電グループは今後も、社員の働きがい向上を目指し様々な活動を推進していきます。



情報開示と株主還元の充実

株主・投資家の皆様への適切な情報開示による透明性の高い経営を行うとともに、長期安定的な株主還元の実現に努めています。



◆ 株主還元方針

日本光電は、株主様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけています。研究開発や設備投資、M&A、人財育成など将来の企業成長に必要な内部留保の確保に配慮しながら、連結配当性向30%以上を目標として長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針としています。

◆ 情報開示方針

株主様はもとより広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を適切かつ公平に開示し、透明性の高い経営を目指すことを日本光電行動憲章に定めています。この精神に則り、当社グループに係る情報を適時適切かつ公平にわかりやすく開示し、ステークホルダの皆様への日本光電に対する理解と信頼を深め、適正な評価を得ることを目指しています。

◆ 株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

・株主総会

株主総会は、できるだけ多くの株主様にご参加いただけるよう、集中日を避けた開催に努めています。海外の方向けには、招集通知、決議通知、議決権行使結果の英文版を作成し、ウェブサイトに掲載しています。

また、日本光電の医療機器の展示を行い、株主様に製品の特長などをご説明しています。



・決算説明会

証券アナリスト・機関投資家の皆様向けに、決算説明会（第2四半期、期末決算発表時）とテレフォン・カンファレンス（第1四半期、第3四半期決算発表時）を開催し、業績や今後の戦略についてご説明しています。ウェブサイトに説明会の動画や使用した資料、質疑応答を掲載し、株主・投資家の皆様に公開しています。

・個人投資家様向け会社説明会・イベント

日本光電の経営戦略や事業内容をご理解いただき、長期的なご支援をいただけるよう、個人投資家様向け会社説明会を各地で開催しています。

また、個人投資家様向けのIRイベントにも出展し、日本光電の製品に直接触れていただく機会を設けています。



東証IRフェスタ2017での会社説明会

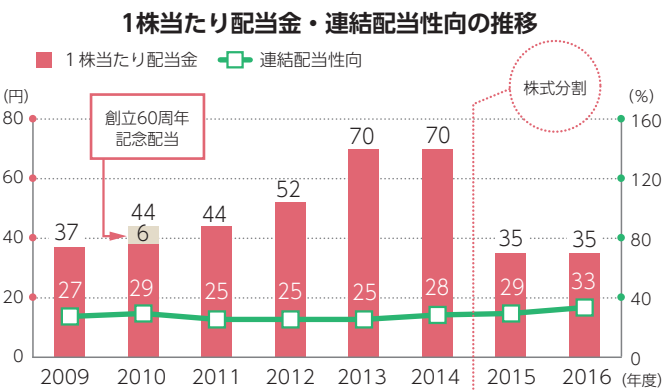
■ 2016年度 証券会社支店での会社説明会

2016年4月	大和証券浦和支店
6月	野村證券渋谷支店
7月	大和証券船橋支店
9月	SMBC日興証券高崎支店
11月	大和証券水戸支店
12月	野村證券新宿支店
12月	SMBC日興証券名古屋駅前支店
2017年3月	SMBC日興証券所沢支店

・IR情報ページ

日本光電のウェブサイトにて、経営方針、財務・業績、配当、各種開示資料等、株主・投資家の皆様に必要な情報を掲載しています。また、日本光電についての理解を深めていただくため、長期ビジョンや中期経営計画、事業・製品の紹介を行っています。

◆ 株式情報

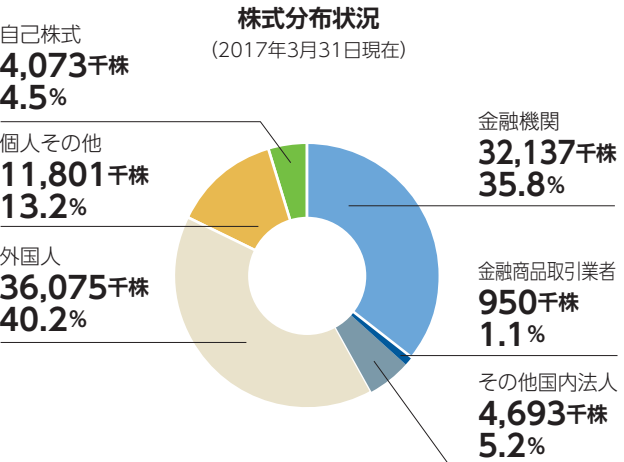


※2015年4月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の株式分割を実施しています。2014年度までの数値は、株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

◆ 株価の推移



※2015年4月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の株式分割を実施しています。上記株価につきましては、分割日以前の取引値についてもさかのぼって修正しています。



大株主 (2017年3月31日現在)

株主名	持株数 千株	持株比率 %
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	9,667	10.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,978	6.66
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02	4,454	4.96
株式会社埼玉りそな銀行	4,193	4.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,806	3.12
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT	2,790	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,337	2.60
富士通株式会社	1,857	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1,535	1.71
ザバンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカUNT	1,330	1.48

※当社は、自己株式4,073千株 (持株比率4.53%) を保有していますが、上記の大株主の記載からは除いています。

トピックス

大和インベスター・リレーションズ2016年「インターネットIR表彰」で優良賞を受賞

日本光電は、2016年11月に大和インベスター・リレーションズ「2016年インターネットIR表彰」において優良賞を受賞しました。同表彰は、大和インベスター・リレーションズ株式会社が全上場企業3,698社のIRサイトを独自の基準で評価・採点し、特に優秀なIRサイトを構築し、情報開示ならびにコミュニケーション活動で有効に活用している130社を受賞企業として選定したものです。



JPX日経インデックス400に採用

日本光電は「JPX日経インデックス400」に2014年1月の公表開始当初から採用されています。同インデックスは、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる所要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数です。



マネジメントチーム



田中 栄一 川津原 茂 河村 雅博 生田 一彦 山内 雅哉 小原 實 吉竹 康博
柳原 一照 塚原 義人 荻野 博一 鈴木 文雄 田村 隆司 長谷川 正 広瀬 文男

代表取締役		
鈴木 文雄		
昭和23年11月3日生		
昭和48年	4月	当社入社
平成 6年	4月	日本光電アメリカ(株)取締役社長
平成10年	4月	当社経営企画室長
平成11年	4月	当社人事部長
平成11年	6月	当社取締役
平成15年	6月	当社常務取締役
平成17年	4月	当社システム事業本部長
平成18年	4月	当社医療機器技術センタ所長
平成19年	4月	当社総務人事部長
平成19年	6月	当社取締役 専務執行役員
平成20年	6月	当社代表取締役 社長執行役員
平成27年	6月	当社代表取締役 会長兼CEO
平成29年	6月	当社代表取締役(現在)

代表取締役		
荻野 博一		
社長執行役員 経営統括		
昭和45年5月28日生		
平成 7年	4月	当社入社
平成19年	4月	日本光電ヨーロッパ(有)社長
平成23年	4月	当社マーケティング戦略部長
平成23年	6月	当社執行役員
平成24年	6月	当社取締役 上席執行役員
平成25年	4月	当社海外事業本部長
平成25年	6月	当社常務執行役員
平成25年10月		日本光電アメリカ(株)CEO
平成27年	6月	当社代表取締役 社長兼COO
平成29年	6月	当社代表取締役 社長執行役員(現在)

代表取締役		
田村 隆司		
専務執行役員		
カスタマーサービス担当、営業本部長		
昭和34年3月22日生		
昭和58年	4月	当社入社
平成15年	4月	日本光電関西(株)代表取締役社長
平成19年	4月	当社営業本部長
平成19年	6月	当社執行役員
平成20年	6月	当社取締役 上席執行役員
平成23年	4月	当社海外事業本部長
平成25年	4月	当社サービス事業本部長
平成26年	4月	当社カスタマーサービス本部長
平成27年	6月	当社常務執行役員
平成28年	4月	当社営業本部長(現在)
平成29年	6月	当社代表取締役 専務執行役員(現在)

取締役		
塚原 義人		
常務執行役員		
リレーションビジネス推進部長		
昭和27年12月25日生		
昭和55年	7月	当社入社
平成11年	4月	日本光電北関東(株)代表取締役社長
平成14年	4月	日本光電メビコ東販売(株)代表取締役社長
平成15年	4月	日本光電東京(株)代表取締役社長
平成19年	6月	当社執行役員
平成20年	6月	当社取締役(現在)
平成20年	6月	当社上席執行役員
平成23年	4月	当社営業本部長
平成25年	6月	当社常務執行役員(現在)
平成26年	4月	当社ウェルケア事業推進部長
平成28年	4月	当社リレーションビジネス推進部長(現在)

取締役		
長谷川 正		
常務執行役員		
経理・法務・コンプライアンス・人事・情報システム担当		
昭和34年6月17日生		
昭和58年	4月	(株)埼玉銀行入行
平成21年	6月	(株)埼玉りそな銀行執行役員
平成23年	6月	同行常務執行役員
平成25年	6月	同行取締役兼常務執行役員
平成26年	3月	同行取締役兼常務執行役員退任
平成26年	4月	当社入社、人事部理事
平成26年	6月	当社上席執行役員
平成27年	6月	当社取締役 常務執行役員(現在)

取締役		
柳原 一照		
常務執行役員 技術戦略本部長		
昭和32年1月22日生		
昭和55年	4月	当社入社
平成21年	4月	当社医療機器技術センタ副所長
平成23年	4月	当社技術推進センタ所長
平成23年	6月	当社医療機器技術センタ副所長
平成24年	4月	当社医療機器技術センタ所長
平成24年	6月	当社執行役員
平成26年	4月	当社技術戦略本部長(現在)
平成26年	6月	当社上席執行役員
平成27年	6月	当社取締役(現在)
平成29年	6月	当社常務執行役員(現在)

取締役		
広瀬 文男		
常務執行役員		
マーケティング戦略担当、呼吸器・麻酔器事業本部長		
昭和35年3月2日生		
昭和57年	4月	当社入社
平成15年	4月	日本光電中四国(株)代表取締役社長
平成18年	4月	当社グローバルマーケティングチーフマネージャ
平成21年	4月	当社経営企画室長
平成21年	6月	当社執行役員
平成25年	4月	当社呼吸器・麻酔器事業本部長(現在)
平成25年	6月	当社上席執行役員
平成27年	6月	当社取締役(現在)
平成29年	6月	当社常務執行役員(現在)

取締役		
田中 栄一		
上席執行役員 商品事業本部長		
昭和37年7月15日生		
昭和60年	4月	当社入社
平成14年	4月	当社市場戦略室長
平成15年10月		日本光電アメリカ(株)社長
平成20年	4月	当社総務人事部長
平成20年	6月	当社執行役員
平成23年	4月	当社用品事業本部長
平成25年	4月	日本光電富岡(株)専務
平成25年	6月	当社上席執行役員(現在)
平成26年	4月	日本光電富岡(株)代表取締役社長
平成29年	4月	当社商品事業本部長(現在)
平成29年	6月	当社取締役(現在)

取締役		
吉竹 康博		
上席執行役員 海外事業本部長		
昭和41年3月20日生		
昭和63年	4月	当社入社
平成15年10月		日本光電ヨーロッパ(有)社長
平成19年	4月	当社海外事業本部販売推進部長
平成20年	4月	日本光電貿易(上海)(有)董事総経理
平成23年	4月	当社中国統括本部長
平成23年	6月	当社執行役員
平成25年	4月	当社アジア・中近東統括本部長
平成27年	4月	当社海外事業本部長(現在)
平成29年	6月	当社取締役 上席執行役員(現在)

社外取締役		
山内 雅哉		
独立役員		
昭和35年3月20日生		
昭和63年	4月	弁護士登録(東京弁護士会)
平成 5年	9月	中川・山内法律事務所開設
平成13年	8月	ひびき綜合法律事務所に統合(現在)
平成22年	6月	当社社外取締役(現在)
在任期間7年		
取締役会出席回数28／28回		

社外取締役		
小原 實		
独立役員		
昭和22年9月29日生		
昭和61年	4月	慶應義塾大学理工学部電気工学科助教授
平成 5年	4月	慶應義塾大学理工学部電気工学科(現電子工学科)教授
平成24年	6月	当社社外取締役(現在)
平成25年	4月	慶應義塾大学名誉教授(現在)
在任期間5年		
取締役会出席回数27／28回		

取締役 (常勤監査等委員)		
生田 一彦		
昭和31年5月29日生		
昭和55年	4月	当社入社
平成18年	4月	当社管理統括部経理部長
平成21年	4月	当社経理部長
平成21年	6月	当社執行役員
平成25年	6月	当社上席執行役員
平成28年	6月	当社取締役(常勤監査等委員)(現在)

社外取締役 (監査等委員)		
河村 雅博		
独立役員		
昭和24年8月19日生		
昭和52年	6月	税理士登録
昭和54年	3月	公認会計士登録
昭和54年	8月	河村会計税務事務所入所(現在)
平成22年	6月	当社社外監査役
平成28年	6月	当社社外取締役(監査等委員)(現在)
大都魚類(株)社外取締役(監査等委員)(現在)		

在任期間 (社外監査役含む) 7年
取締役会出席回数28／28回
監査役会・監査等委員会出席回数30／30回

社外取締役 (監査等委員)		
川津原 茂		
独立役員		
昭和27年2月14日生		
昭和50年	4月	東光(株)入社
平成14年	4月	同社営業本部第一営業部長
平成16年	4月	同社営業センター長
平成17年	6月	同社取締役営業センター長
平成20年	4月	同社代表取締役社長
平成26年	5月	同社代表取締役会長
平成27年	3月	同社常任顧問
平成28年	4月	同社非常勤顧問
平成28年	6月	当社社外取締役(監査等委員)(現在)

在任期間1年
取締役会出席回数20／20回
監査等委員会出席回数21／21回

社外取締役メッセージ



山内 雅哉 社外取締役 ひびき綜合法律事務所

社外取締役には、社内だけで通用するような価値観や議論に止まることがないよう、社外の独立した立場の異なる視点を企業統治に反映させることが期待されていると考えています。

日本光電は、みずからガバナンスの強化に積極的に取り組んでいる企業であり、社内でも多角的な観点からの活発な議論がなされていますが、さらに外部の目として、また、弁護士として一般の社会通念を基準としたモニタリングを行うよう心がけてまいります。

今後とも、上記の役割を誠実に果たすことにより、日本光電グループの企業価値のさらなる向上に微力ながら寄与できるよう、真摯に努めてゆく所存です。



小原 寛 社外取締役 慶應義塾大学名誉教授

コーポレートガバナンス・コード導入から3年目を迎え、社外取締役の役割が極めて重要と認識されてきています。経営陣と社外取締役は適度の緊張関係を維持しつつ対立はせず、持続的成長のために貢献したいと考えています。日本光電は、医療機器業界のリーディングカンパニーとして、医療関係の顧客に常に最高品質の医療機器・サービスを提供し、社会に貢献しています。さらなる企業価値の向上には、現在のコア事業をさらに盤石にするとともに、将来のグローバルなコア事業に成長する新規商品・サービス群を、スピード感をもって開発することです。グローバル世界がカオス的に急速に変動する最近の環境下では、世界のビッグデータを迅速・正確に解析し、データ合成に基づいて将来予測し、経営戦略を策定し行動することが必須です。この行動過程にはグローバル人財、多様な人財、自律的な人財の活躍が不可欠です。一層の企業価値向上のために、社外取締役として、強い責任感を抱いて、不断的努力と建設的対話を重ね、監督機能を果たし、積極的に貢献していきたいと考えています。



河村 雅博 社外取締役（監査等委員） 河村会計税務事務所

コーポレートガバナンス・コードの導入により、大手企業は社外取締役を多く採用してきており、多くの会社の場合、それがあたかも員数合わせのようにになっている事例もみられますが、日本光電の場合、私が社外監査役に就任した7年前の時点で、社外取締役は1人、社外監査役が3人でした。その意味では、他社に先駆け、社外役員の必要性やその有効活用に早くから注目していた会社といえると思います。

これからは、コーポレートガバナンス・コードにも示されているように、中立・独立した立場から、また、公認会計士・税理士としての今までの経験をもとに、取締役会や経営会議、また指名・報酬委員会等において忌憚のない意見を述べることにより、実質的に、かつ今まで以上に役に立つ社外取締役として、株主の負託にこたえられるように努めてまいります所存です。



川津原 茂 社外取締役（監査等委員）

監査等委員、独立役員、社外取締役に求められているのは、個別の業務執行に係る意思決定ではなく、経営の方針、改善について自らの知見により助言等を行い、会社の持続的な成長、中長期的な企業価値の向上に寄与するよう、役割、責務を果たし、かつステークホルダの意見を取締役会に反映させることかと思います。

当社においては、取締役が業務執行に関してしっかりと報告される機会も多く、取締役相互の意見交換も活発に行われています。ここでの私の役割は課題を客観的にとらえ、リスクテイクと安全性のバランスを考慮し、これまでの経験を加味した助言等を行っていくことかと思っています。今後も企業価値のさらなる向上に繋がるよう、活動してまいります所存です。

コーポレート・ガバナンスの充実



持続的な企業価値の向上を目指し、
コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

◆ コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

日本光電は、経営理念の実現に向け、商品、販売、サービス、技術、財務体質や人財などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の皆様、取引先、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを経営の基本方針としています。

この経営の基本方針および当社グループの中長期的な企業価値の向上のため、経営の健全性・透明性・効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えています。

◆ コーポレート・ガバナンス体制

日本光電は、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を有することによる監督機能の強化、社外取締役の比率が高まることによる経営の健全性・透明性の向上、業務執行の法定権限の移譲が可能となることによる経営の意思決定の迅速化を図るため、監査等委員会設置会社を選択しています。また、経営の透明性・客観性を担保するため、取締役会の任意の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置しています。独立性の高い社外取締役を選任すること、執行役員制度を導入すること、監査等委員会と内部監査部門・会計監査人の相互連携を図ることなどの様々な施策を講じており、経営の管理監督機能は十分に確保されていると判断しています。

なお、社外取締役4名は、一般株主と利益相反が生じる恐れがない独立役員として東京証券取引所に届け出ています。社外取締役は、経営会議等の重要な会議に出席し、客観的・中立的な立場から適宜必要な意見を述べ、経営の監督を行っています。

・取締役会

取締役会は監査等委員でない取締役11名（うち社外取締役は2名）、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役は2名）の計14名で構成されています。取締役会は原則月1回開催し、法令で定められた事項および日本光電グループ全体の経営に関する重要事項の決定ならびに取締役の職務執行の監督を行っています。

・監査等委員会

監査等委員会は3名（うち社外取締役は2名）で構成され、常勤監査等委員を1名選定しています。各監査等委員は、監査等委員会が策定した監査計画に従って、経営会議等の重要な会議に出席するほか、日本光電グループの業務執行状況や財産状況の調査等を通じ、取締役の職務執行を監査しています。また、会計監査人および内部監査部門との緊密な連携を図っています。

なお、常勤監査等委員は財務・会計部門における長年の業務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

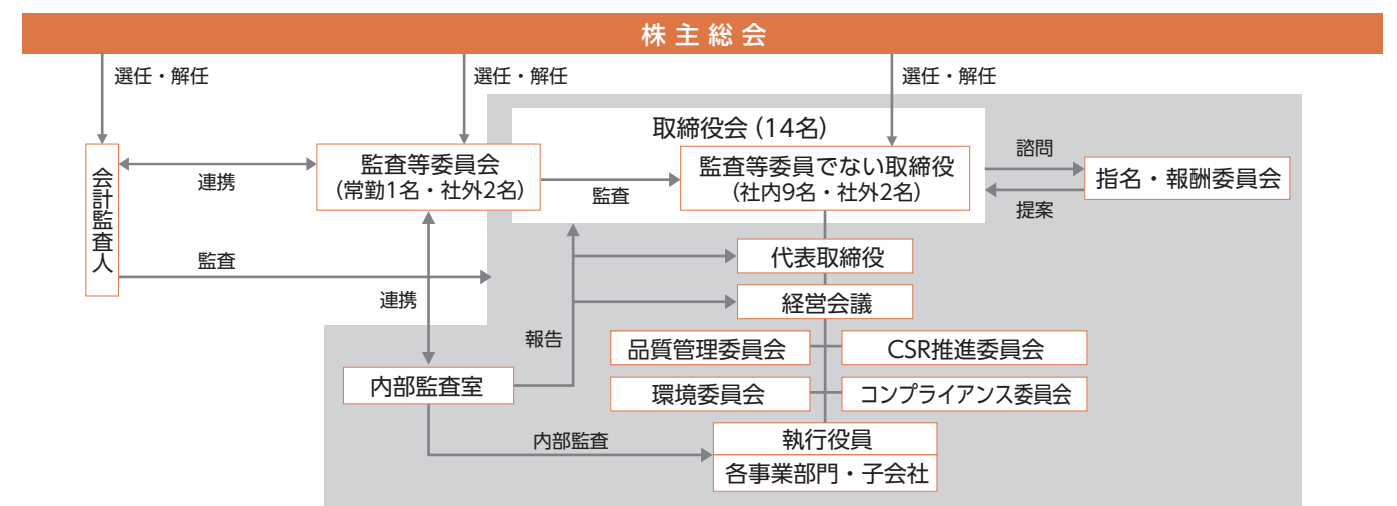
・経営会議

取締役会の決定した基本方針に基づく経営活動を推進するため、取締役・執行役員で構成する経営会議を原則月3回開催し、迅速な意思決定と機動的な業務執行に努めています。また、経営の意思決定・管理監督機能と業務執行機能の役割を明確に分離するため、執行役員制度を導入しています。

・指名・報酬委員会

経営の透明性・客観性を担保するため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。社外取締役が委員の過半数を占めるとともに委員長も務めています。

会社の機関・内部統制の関係



◆ 取締役の選任プロセス

取締役候補指名については、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスを考慮し、適格かつ迅速な意思決定が実施出来ること、ならびに各個人として人格・見識に優れ、高い倫理観を有することを基準として、総合的に検討しています。また、監査等委員でない取締役候補の指名基準は「コーポレートガバナンス・ガイドライン」、監査等委員である取締役候補の指名基準は「監査等委員会監査基準」に定めています。

監査等委員でない取締役候補については、上記方針に基づき、指名・報酬委員会が提案し、取締役会で決議することとしています。監査等委員である取締役候補については、上記方針に基づき、指名・報酬委員会が提案し、監査等委員会でも審議し同意を得た上で、取締役会で決議することとしています。

社外取締役の選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立性の要件を満たすことを条件とし、様々な分野に関する専門的知識・経験等を有し、客観的・中立的な助言および経営の監督が期待できる人財を選任しています。

◆ 取締役の報酬

日本光電は、業績や株主価値との連動制を高め、経営の透明性の向上と中長期的な成長性、収益性の向上を図ることを目的として役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を次のとおり定めています。

監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）の報酬については、月額報酬および賞与で構成します。月額報酬は役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき支給することとします。賞与は、毎年の会社業績、貢献度等を勘案し支給することとします。また、中長期の業績を反映させる観点から、月額報酬の一定割合を自社株式の購入に充て、在任期間中保有することとします。監査等委員でない社外取締役の報酬については月額報酬のみの構成とします。なお、監査等委員でない取締役の報酬については、指名・報酬委員会が審議し、取締役会に提案することとします。監査等委員の報酬については、月額報酬のみの構成とし、監査等委員会の協議にて決定します。

報酬限度額は、第65期定時株主総会決議（2016年6月28日開催）によって、監査等委員でない取締役は年額4億円以内（うち社外取締役は年額3千万円以内）、監査等委員である取締役は年額8千万円以内と定めています。

● 役員報酬等の額（2017年3月期）

区 分	支給人員	支給額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	10名 (2名)	277百万円 (16百万円)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	3名 (2名)	30百万円 (14百万円)
監査役 （うち社外監査役）	4名 (2名)	13百万円 (3百万円)
合 計	17名	321百万円

◆ 社外取締役の支援体制

社外取締役の業務連絡・補佐等は経営戦略部および監査等委員会事務局が担当しています。社外取締役に対する情報伝達体制については、部門や子会社からの月次業務報告を回覧する等定期的に情報を提供するほか、取締役会や経営会議等の会議資料を事前に配布、説明を行うなど、職務執行の補佐に努めています。

◆ 会計監査人・内部監査部門との連携

監査等委員会は、会計監査人から監査計画等の説明や四半期ごとの監査結果の報告を受け、意見交換を行うほか、国内外の子会社の往査に立ち会うなど、会計監査人との緊密な連携を図っています。

また、社長直属の内部監査部門（8名）と定期的に会合を持ち、情報交換に努め、緊密な連携を図っています。内部監査部門は、定期的に当社および子会社におけるコンプライアンスの状況や業務の適正性、効率性等について内部監査を実施しています。また、会社および業務執行について、監査等委員とも連携して監視機能の強化を図っています。内部監査部門は、内部監査結果を都度社長に報告するとともに監査等委員会にも報告しています。また、四半期ごとに取締役会にて、内部監査結果や改善事項の進捗状況を取締役、執行役員に報告しています。

◆ トレーニングの方針

求められる役割と責務を十分に理解する上で必要な知識・スキルを習得するための教育訓練を就任時および就任以降も継続的に提供・紹介し、費用を負担しています。さらに、社外取締役に対しては、当社に関する知識の習得を支援するために社内研修部門による研修や当社事業所の見学を実施しています。

◆ 実効性評価

日本光電は、取締役会の機能向上を図るべく、取締役会の課題や改善点を洗い出し、取締役会の実効性を高めるための取組みにつなげることを目的に、全取締役（監査等委員を含む）から(1) 取締役会の規模・構成、(2) 取締役会の運営状況、(3) 社外取締役に対する支援体制、(4) 取締役会の意思決定プロセス、(5) 株主および他のステークホルダーとのコミュニケーション、に関する自己評価・意見を収集し、実効性の評価および課題と今後の改善策について議論しました。その結果、2016年度は、前回の評価結果を踏まえ、会議資料の専門用語に注釈を付けて社外取締役にわかりやすくしました。また、資料の事前配布を徹底した結果、事前に検討する時間が増え、取締役会での議論がさらに活性化されました。一方、取締役会への報告事項の充実や議論の活性化により、会議時間が増えたことに対して、十分な時間を確保する必要がある、また、決議事項の執行状況のモニタリング方法のルールを整備し、監督機能をさらに強化する必要がある、との課題を共有しました。

これらの改善点については、既に取締役会でその改善策を議論・決定し、実行を開始しています。今後も、持続的な企業価値の向上とコーポレート・ガバナンスの強化を目的として、取締役会全体の実効性向上に継続的に取り組みます。

コンプライアンスの徹底

高い倫理観に基づき、良識に従った公正で適法な企業活動の実践に努めています。




◆ コンプライアンスの基本的な考え方

「日本光電行動憲章」の中で「社会規範ならびに適用される法令、規制および社内外の規則を遵守し、公正で適法な企業活動を行います」と表明しています。

日本光電では、これを徹底するためにコンプライアンスに関する規定を策定するとともに、定着化・遵守に向けた従業員教育を行っています。

◆ 日本光電倫理行動規定

日本光電の従業員が、「経営理念」および「日本光電行動憲章」の精神を実現するために、コンプライアンスの観点から遵守すべき行動の在り方を「日本光電倫理行動規定」に定めています。「日本光電倫理行動規定」の詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。

 <http://www.nihonkohden.co.jp/information/pdf/conduct.pdf>

◆ コンプライアンス推進体制

日本光電では、コンプライアンスを徹底するための仕組みと運用方法の基本事項について「コンプライアンス推進規定」に定めています。「コンプライアンス推進規定」に基づき、コンプライアンスを推進するための組織として、「コンプライアンス

委員会」を設置し、ここで法規制への対応、従業員に対する教育研修、遵守状況のモニタリングなど、企業活動のコンプライアンスが守られるように規定や体制の構築、運用サポートを実施しています。

さらに、各グループ会社・各部門には、「コンプライアンス担当役員」により「コンプライアンス担当者」が任命されています。「コンプライアンス担当者」は、担当するグループ会社・各部門におけるコンプライアンス体制の推進と徹底の役割を担っています。

◆ コンプライアンス教育

日本光電では、従業員がコンプライアンスについて理解し、日常的に確認・利用しやすいように必要な規則や考え方、行動基準等を収めた冊子「コンプライアンス手帳」を作成し、全従業員に配布し、全従業員のコンプライアンスに対する意識と知識の向上に持続的に取り組んでいます。

また、毎年、各社・部門ごとに職場単位でのコンプライアンスに関する勉強会を実施しています。従業員のコンプライアンス違反を防止するために法令等に関する教育を全従業員に対して継続的に実施しています。従業員は、所定の教材の自主学習、読み合わせ、ディスカッションを通じてコンプライアンスの浸透を図っています。

■ コンプライアンスの推進体制



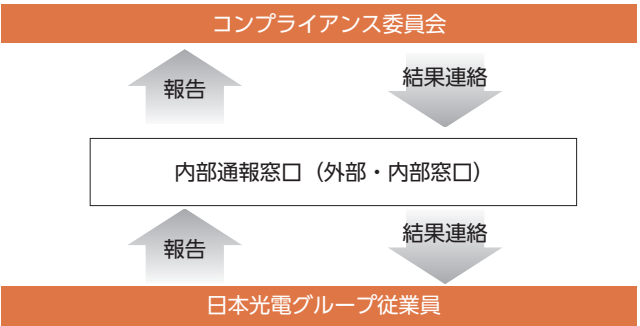
全従業員にコンプライアンス手帳を配布



◆ 内部通報制度

コンプライアンスに関する報告の窓口として、内部通報窓口を設置しています。所属長等を通じた報告ができない場合や、それが適切または効果的でない場合に、内部通報窓口を通じて報告するよう義務付けています。匿名でも受け付けることにより、報告者が、そのことにより不利益を被ることがないように保護しています。

■ 内部通報窓口



◆ 贈収賄の防止

「日本光電倫理行動規定」の中で、法令等で禁止されている公務員または外国公務員に対する贈賄行為を禁止し、日本の贈収賄に関連する法令、米国のFCPA（海外腐敗行為防止法）、英国のBribery Act（贈収賄防止法）をはじめ、日本光電が事業活動を行うすべての地域で腐敗防止に関する法令を遵守するよう徹底しています。また、贈賄を防止するための詳細なルールや手続きを定めた腐敗行為防止規定を制定して、その遵守を徹底しています。

◆ 医療機関との透明性に関する取り組み

日本医療機器産業連合会により、企業活動における医療機関等への支払い資金の情報を公開することを定めた、「医療機器業界における医療機関等との透明性ガイドライン」が策定されたことを受け、日本光電では、「日本光電と医療機関等との関係の透明化に関する指針」を定めました。2013 年4月1日以降の医療機関、医療担当者に対する支払資金の情報を当社ウェブサイトを通じて公開しています。



法務室
法務グループ
長谷川 舞

コンプライアンス意識の向上を目指し、勉強会や制度の充実に努めています

人命に関わる医療機器を扱う企業として、お客様、取引先、その他関係者からの信頼は最も重要なものだと考えています。

たった一度でもコンプライアンス違反を犯せば、その信頼を一瞬で失ってしまう可能性があります。

そのような前提に基づき、法務室では、従業員に対してコンプライアンス教育を行ってお

り、コンプライアンス手帳の配布や職場別勉強会を毎期実施すること等により、従業員一人ひとりのコンプライアンス意識を高めています。

また、腐敗行為防止規定の制定や内部通報窓口の拡充等、コンプライアンス体制の強化にも努めています。

リスクマネジメントの強化

様々な事業上のリスクに適切に対応できるよう、リスクマネジメントの整備に取り組んでいます。



◆ リスクマネジメントの考え方

日本光電では、健全かつ円滑に事業運営を行うために、業務全般に関してのリスクを未然に防止するための管理体制を整備するとともに、リスクが発生した場合の対応方法を定めています。

◆ リスクマネジメントの体制

グループの業務全般のリスク管理に関する基本方針等の制定、グループ全体のリスク管理体制の整備・推進状況の把握は取締役会が行っています。グループ全体のリスク管理体制の整備・推進を行う部門として「リスク管理統括部門」を定め、リスク管理体制の整備・推進状況を取締役会および経営会議に報告しています。

また、事業遂行上のリスクを8つに分類し、それぞれのリスク分類ごとに「リスク管理部門」と「リスク関係委員会」を定めています。「リスク管理部門」は、担当するリスク分類について、「業務執行部門」の教育やサポートを行うとともに、体制の整備・推進状況を「リスク管理統括部門」に報告しています。「リスク関係委員会」は、関連するリスク分類について、マネジメントシステムの適切性・妥当性・有効性の評価等を取締役会および経営会議に報告しています。

また、内部監査部門による監査時に発見されたリスクについては、社長へ報告を行っています。

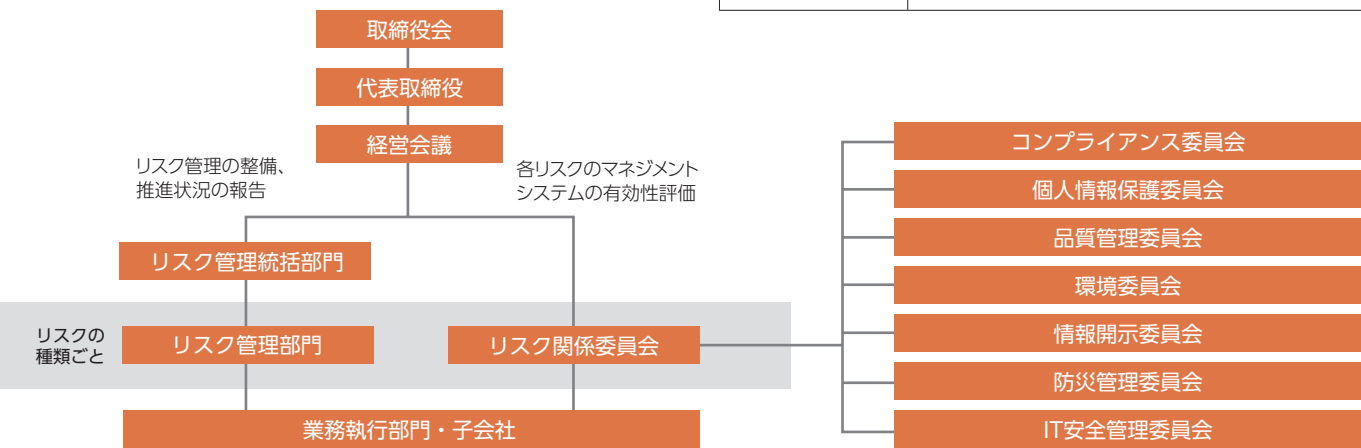
◆ リスク分類

リスク管理の基本的な方針を定めた「リスク管理規定」において、リスクの種類を「財務・会計リスク」「コンプライアンスリスク」「品質管理リスク」「環境リスク」「情報開示リスク」「災害・事故リスク」「システムリスク」「戦略リスク」に分類しています。

■ リスク分類表

リスクの定義	リスクの内容
財務・会計リスク	保有資産の価値の変動や、不適切な会計処理により、損失を被るリスク
コンプライアンスリスク	諸法令の遵守を怠ること等により、損失を被るリスク
品質管理リスク	製品やサービスの安全性、信頼性に問題が生じ、損失を被るリスク
環境リスク	環境に与える影響の低減、環境汚染の予防活動が十分でなく、環境汚染等が発生し、損失を被るリスク
情報開示リスク	不適切な情報開示により、損失を被るリスク
災害・事故リスク	災害・事故によって業務遂行に支障をきたし、損失を被るリスク
システムリスク	コンピューターシステムの障害や誤作動、不正使用等により損失を被るリスク
戦略リスク	経営戦略の誤りにより損失を被るリスク

■ リスクマネジメント体制



◆ リスク管理の自己評価

日本光電の子会社および本社部門は、リスク管理の自己評価を「リスク管理自己チェックシート」および「部門点検シート」にて行っています。「リスク管理統括部門」は、リスク管理体制の推進状況と今後の対応とともに、自己評価の結果を取締役会へ報告しています。

◆ リスク発生時の対応

リスク分類ごとに、関連する規定を定めています。リスク発生時の対応は、それぞれのリスク分類に関連する規定に定めています。

◆ 災害リスクマネジメント

・基本的な考え方

人の命に関わる医療機器は、大規模災害時においても円滑に供給を継続することが必要です。医療機器メーカーとして、大規模な災害が発生した時においても、従業員およびその家族の安全を確保しつつ、製品・サービスの供給を継続できるよう災害リスクへの対応を行っています。

・事業継続計画(BCP)

大規模な地震の発生による被害・損害を被った場合にも、製品・サービスの提供を継続あるいは早期に復旧できるよう、2015年3月にBCPを策定しました。BCPでは、主要な事業所について、事業所ごとに体制表、災害時の初動対応マニュアル、初動対応後の事業復旧計画、業務手順書、平時の減災対策などを定めています。

・事業継続マネジメント(BCM)

災害時にBCPが有効に機能するよう、BCPの運用管理を目的とした「BCP運用管理委員会」を設置しています。委員会では、災害時にBCPが有効に機能するよう、全社的な教育・訓練を定期的 to 実施しています。また、BCPの定期的な見直しを実施し、継続的な改善を図っています。

日本光電のBCPの基本方針

- 1 従業員及びその家族の生命、健康を最優先するとともに雇用を守る
- 2 お客様へ商品供給とサービスの責任を果たし、医療体制の維持に努める
- 3 お客様への支援を行い、地域社会に貢献する
- 4 協力会社と連携を密にして、双方の経営への影響を最小限にとどめる

◆ 情報リスクマネジメント

・基本的な考え方

情報関連の技術や環境は常に変化しており、新しい利用方法が生み出されるとともに、新たなリスクが日々出現しています。利便性の高いIT活用を促進し業務効率向上を図る一方で、会社の機密情報や、個人情報が増えいすることのないよう、状況の変化に応じた様々な対策を行っています。

・情報セキュリティ確保への取り組み

日本光電では、お客様・患者さん、お取引先様、従業員などステークホルダの個人情報や、重要な機密情報を保護するために、個人情報に関する規定や、IT利用に関する規定を策定しています。

こうしたIT利用に関するルールは「IT安全対策委員会」が定めています。

また、業務執行部門や子会社に「ネットワーク利用推進委員」を配置し、従業員へのルールの周知、指導、支援を行っています。

・従業員への教育

日本光電では、IT利用に関する規定について従業員に周知するとともに、個人情報保護法の遵守や社内ルールの周知・定着などを目的とした教育を継続的に実施しています。

・社外認証の取得

情報セキュリティのさらなる向上のために、社外からの認証を取得しています。2005年7月にはプライバシーマークを取得しました。さらに、2015年1月には、当社グループのシステム製品のリモートサービス設備の運用管理業務を登録範囲として、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) JIS Q 27001 (ISO/IEC 27001) 認証を取得しました。



日本光電工業 (株) は一般社団法人日本情報経済社会推進協会からプライバシーマークを取得しています。



IS 617365 / JIS Q 27001

■ 会社概要 (2017年3月31日現在)

呼 称	日本光電 (NIHON KOHDEN)
社 名	日本光電工業株式会社 (NIHON KOHDEN CORPORATION)
設 立	1951年8月7日
資 本 金	75億4千4百万円
売 上 高	連結1,662億円 (2017年3月期)
事業内容	医用電子機器の開発・製造・販売
従業員数	連結4,934名

■ 株式の状況 (2017年3月31日現在)

発行可能株式総数	197,972,000株
発行済株式の総数	89,730,980株
株主数	6,872名

■ 子会社28社 (2017年6月30日現在)

販売・販売促進	開発・製造・販売・販売促進
日本光電アメリカ (株)	日本光電富岡 (株)
日本光電メキシコ (株)	(株) 日本バイオテスト研究所
日本光電ラテンアメリカ (株)	(株) ベネフィックス
日本光電ブラジル (有)	上海光電医用電子儀器 (有)
日本光電ヨーロッパ (有)	デフィブテック LLC
日本光電ドイツ (有)	日本光電インディア (株)
日本光電フランス (有)	日本光電マレーシア (株)
日本光電イベリア (有)	日本光電フィレンツェ (有)
日本光電イタリア (有)	医用電子機器・ソフトウェア開発
日本光電UK (有)	NKUSラボ (株)
日本光電シンガポール (株)	ニューロトロニクス (株)
NKSバンコク (株)	日本光電イノベーションセンタ (株)
日本光電ミドルイースト (株)	オレンジメッド (株)
日本光電コリア (株)	グループ総務関連・派遣業務
	(株) イー・スタッフ
	その他
	リサシテーションソリューション (株)

編集方針

日本光電では、事業を通じた社会的責任 (Corporate Social Responsibility : CSR) に対する姿勢や、持続可能な社会づくりの貢献に向けた取り組みについて、ステークホルダの皆様に関わりやすくお伝えすることを目的とし、統合報告書を発行しています。統合報告書は、以下の点に留意して編集しています。

報告対象範囲

組織：本報告書は、日本光電工業株式会社および連結子会社28社の合計29社 (2017年6月30日現在) を対象としています。
期間：2016年4月1日～2017年3月31日
※ ただし、活動内容については、2017年4月以降の内容および2016年3月以前の内容を一部含みます。

免責事項

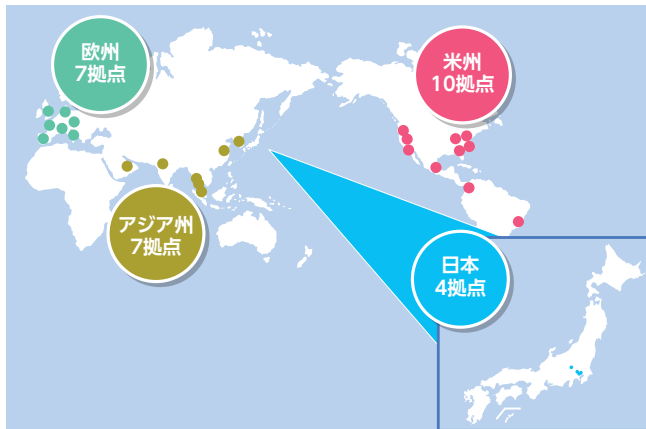
本報告書には、日本光電の過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通しなどの将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手した情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆様には、以上をご了承いただきますようお願いいたします。

発行時期

2017年10月 (次回2018年9月予定)

発 行

日本光電工業株式会社 経営戦略部



当社ウェブサイトのご紹介

一般の皆様へのページでは・・・



個人投資家様向けページもより充実！
より分かりやすく、親しみやすく。

IR 情報のページでは・・・





日本光電工業株式会社

〒161-8560 東京都新宿区西落合1-31-4
TEL:03-5996-8000 FAX:03-5996-8091
URL:<http://www.nihonkohden.co.jp/>

